

品川区

---

平成14年度  
**事務事業評価報告書**

- ・事務事業評価の考え方
  - ・平成14年度の検討内容
  - ・事務事業の改善状況
  - ・今後の課題
  - ・バランスシートと行政コスト計算書
-

## <目次>

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）	1
・事務事業評価の考え方	3
評価目的	4
評価対象	4
評価の時期	5
評価方法	5
評価結果の活用方法	7
導入スケジュール	7
・平成14年度の検討内容	9
評価対象	10
評価スケジュール	11
評価結果	12
評価結果一覧の見方	14
・事務事業の改善状況	63
・今後の課題	79
・バランスシートと行政コスト計算書	81

## はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）

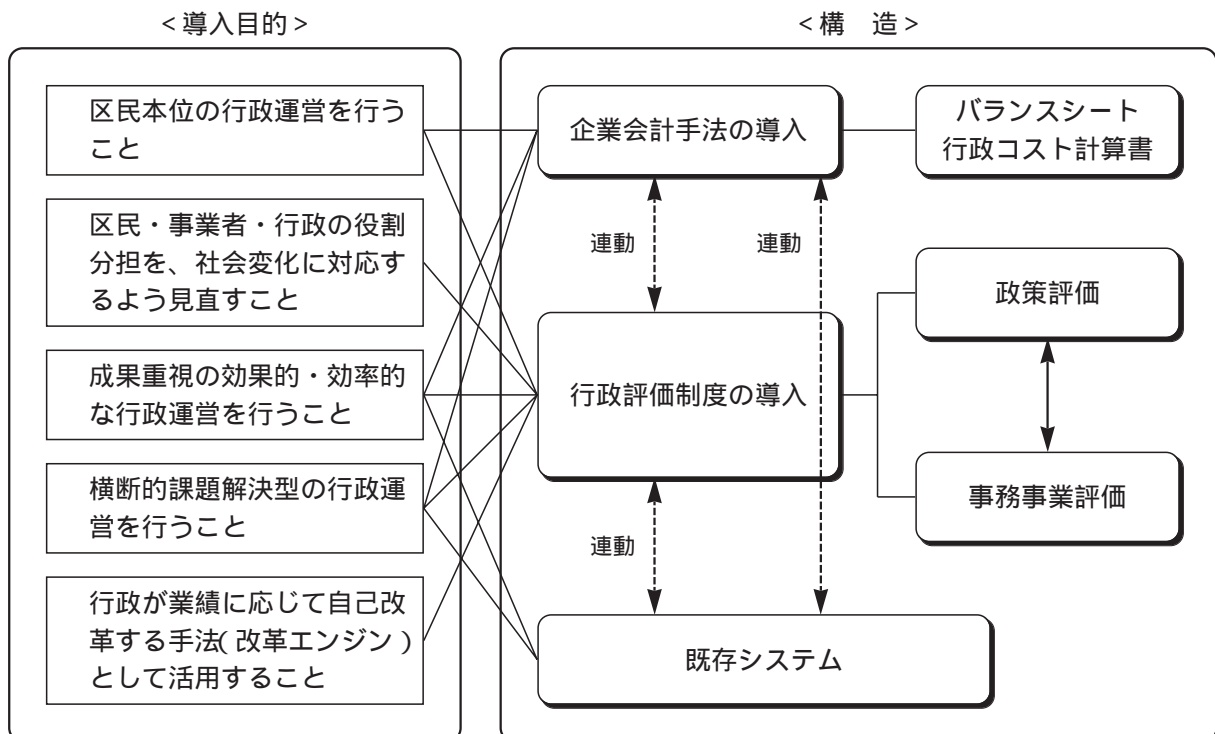
品川区では、これまで行ってきた行財政改革を一層、推し進めるため、平成12年度より「区政総合業績評価制度」の構築に着手しました。

「区政総合業績評価制度」は、健全財政の維持、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行、地方分権後の自立的な行政運営など、区政に強く求められる改革方向に対応するため、従来の行政の枠を飛び出し、新たな軌道に乗せるよう区の姿を転換し、その動きを加速させる役割を担います。

その構造は、政策や業務の執行を客観的に評価する行政評価の導入、及び、毎年度のお金の出入り（フロー）を正確に把握するとともに、資産（ストック）とあわせて管理する企業会計手法の導入、更にこれらと既存システムとの連動という3つの柱からなります。

この中でまず、平成12年度から行政評価の一部をなす「事務事業評価」の導入モデル実施の検討を開始しました。「事務事業評価」は、区の予算執行上の事業を基本単位に、成果やコストの動きを見ながら評価を行うものであり、「区政総合業績評価制度」の根幹をなすものです。平成13年度は一部事業の事務事業評価を行い、平成14年度で全事業を実施しました。一方、「政策評価」は、区における主要施策や重点政策を対象に、政策選択、手段・手法、達成度などを評価し、自治体経営の方向と実績を区民に明らかにするものです。政策評価は、学識経験者・地域団体関係者・公募区民委員による外部評価方式で検討を進めており、平成15年度に区民にわかりやすく公表する予定です。

## 区政総合業績評価制度の体系



## ・事務事業評価の考え方

評価目的

評価対象

評価の時期

評価方法

評価結果の活用方法

導入スケジュール

## 事務事業評価の考え方

事務事業評価は、区政の執行単位である事務事業に対して、いくつかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

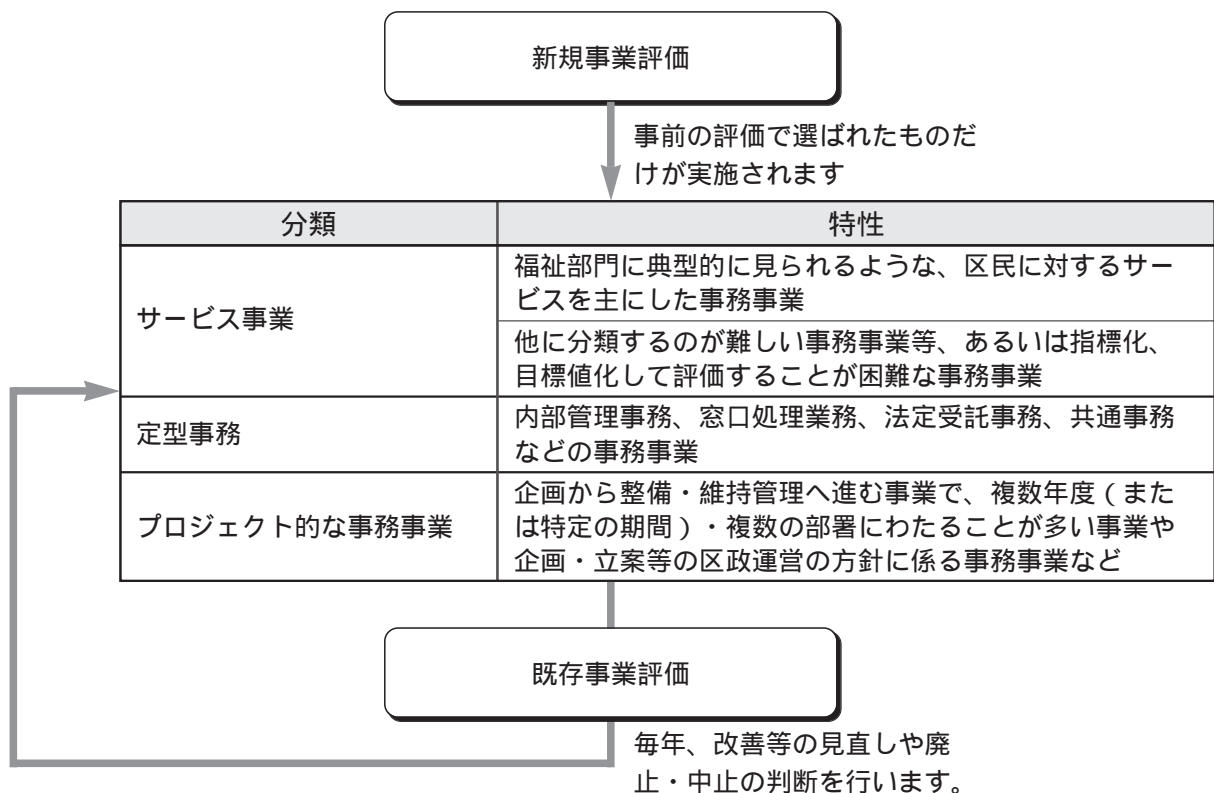
### 評価目的

- ・行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・事務事業の費用対効果を見る。
- ・職員の意識改革を図る。

### 評価対象

- ・評価対象は、内部管理業務を含めた全事務事業で、大きく「サービス事業」、「定型事務」、「プロジェクト的な事務事業」の3つに区分されます。
- ・これらを、既に実施している事業に対しては既存事業評価、今後、新規に出てくる事業に対しては新規事業評価として評価を実施します。
- ・既存事業評価は、今後の見直し方向を定めるためのもの、新規事業評価は事業を実施するかどうかの判断を行うためのものです。

## 事務事業評価の基本的な仕組み



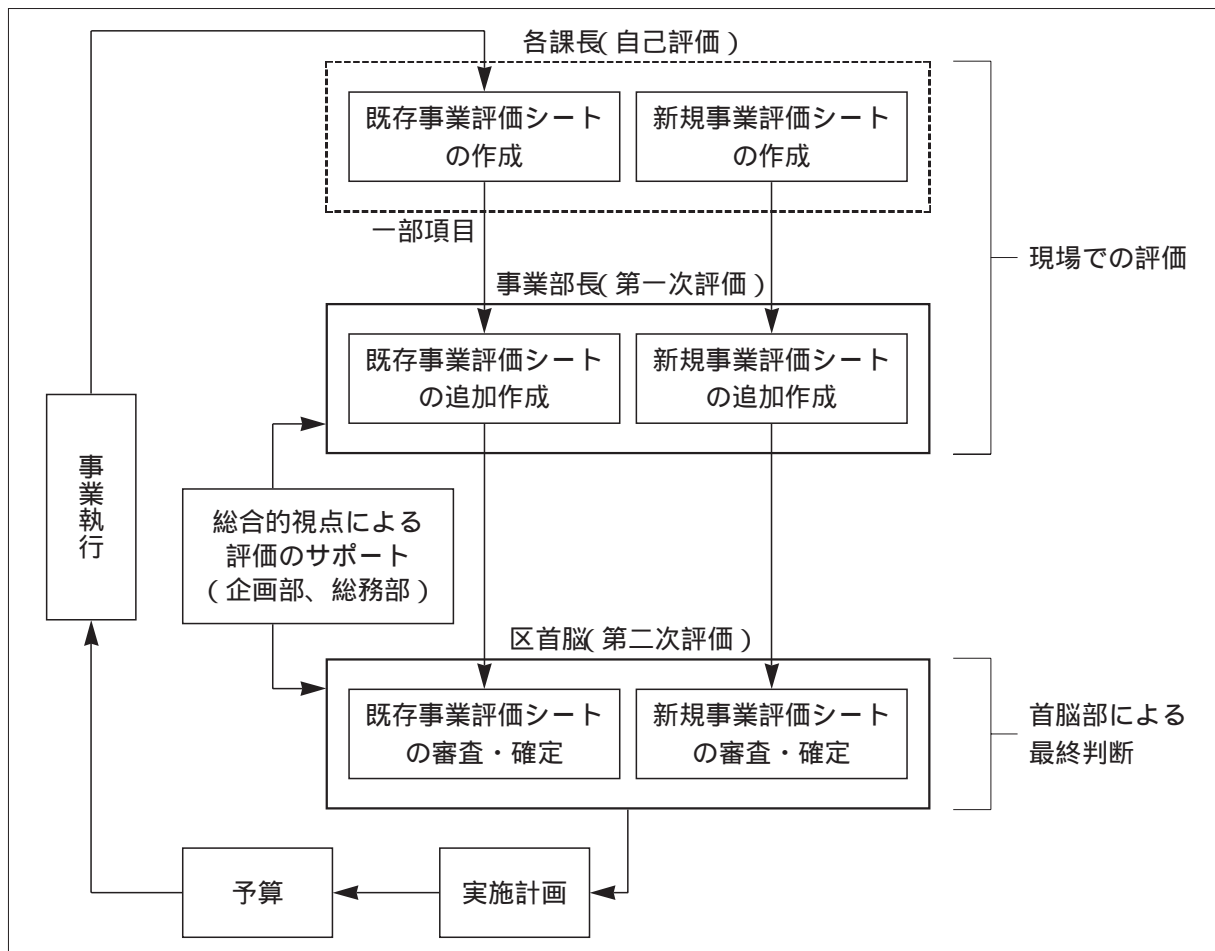
## 評価の時期

- ・既存事業評価は執行中の事業を対象に、事業開始年度から、事業期間中に毎年度実施します。また、新規事業評価は事業採択を検討するために、着手予定の前年度に行います。

## 評価方法

- ・評価は、事業を行っている部・課みずからが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施されます。
- ・事業を行っている部・課の評価では、まず各所管課長の責任のもと自己評価を行い、これを受け、事業部長が第一次評価を行います。第一次評価では、9つの評価基準に基づく得点化を行い、さらに、各事業をA、B、C、Dの4つのレベルに区分します。
- ・これを受け、首脳部によって第二次評価を行います。第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定します。第二次評価が最終的な評価となります。
- ・なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

## 評価の体制と流れ



## 9つの評価基準

### < 基本評価基準 >

評価基準		概要
1	必要性	目的の妥当性や行政が担う必要性があるか、また、時代変化に適応しているかなどの基準で評価
2	代替性	国、都、または民間等との役割分担のあり方からみて、区が実施することが適当か、または、必要性はあっても行政の係わりや、代替手段は他にないか、さらには、既存の事務事業で代替可能か、現在の所管で実施することが適当なのかなどの基準で評価
3	経済性・効率性	投入された資源量に見合った結果、成果が得られているか、また、最少の経費で最大の効果を挙げているか、結果、成果からみて費用がかかり過ぎていないか、さらには、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなどの基準で評価
4	有効性	当初の目標値の設定が適正か、適正な場合には目標どおりの結果、成果が達成されているか、また、利用者ニーズに対応しているか、さらには、区民に期待される結果、成果が得られているかなどの基準で評価
5	公平性	当該事業の便益や負担が公平に配分されているか、また、民間や他自治体の同種のサービスと比べて不均衡を生じていないか、さらには、サービスの受益者とそれ以外の者との不均衡が生じていないかなどの基準で評価
6	上位計画との整合性	事務事業の目的や結果、成果が、基本構想や長期基本計画などの上位計画の方向性や考え方に沿った具体的内容となっているか、また、計画実現に向けての有効な手段となっているかなどの基準で評価

### < 挑戦加点評価基準 >

評価基準		概要
1	独自性・先駆性	他の自治体で見られない独自性や先駆性のある事務事業であり、区民サービスの向上が得られ、他の自治体にアピールするとともに、区外からの転入促進をはじめ、品川区の魅力を高める事務事業となっているかなどの基準で加点評価
2	効果的・効率的工夫	事務事業の性格により、独自性、先駆性が出しづらい定型事務事業等については、待ち時間の短縮、苦情の減少、徴収率の増加、OA化の活用など、効果的・効率的工夫などの基準で加点評価
3	環境への影響	環境ISOにおける「著しい環境側面」のうち環境改善事業もしくは環境負荷を有効に軽減する事業として特定され、重要かつ有効と認められるかなどの基準で加点評価

## 総合評価基準

今後の実施方向		「今後の実施方向」の説明
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来への必要度が高い場合</li> <li>・ 今後、重点的に実施すべき場合</li> <li>・ 政策アピール度が高い場合</li> </ul>
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合</li> </ul>
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合</li> <li>・ 事業縮小の方向で見直す場合</li> <li>・ 事業の大幅な見直しを検討する場合</li> <li>・ <del>経費の削減を図っていく場合</del><sup>(注)</sup></li> </ul>
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合</li> </ul>

(注) 14年度の基準では、「経費の削減を図っていく場合」を削除した。(評価レベルがC以外のA、Bの事業においても経費削減を図る観点は当然であるため。)

### 評価結果の活用方法

- ・ 事務事業評価結果は当面、以下のように活用したいと考えています。

事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用
事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
組織、人事の評価への活用
事業部間の連携、及び組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

### 導入スケジュール

- ・ 事務事業評価の導入スケジュールは以下のようになります。

#### 事務事業評価の導入スケジュール

平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政評価制度の体系構築</li> <li>・ 評価のモデル実施（各部から1課、3事業を対象にモデル実施）</li> <li>・ モデル実施を受けたシステムの精緻化</li> </ul>
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区が指定する事業を対象に評価を実施</li> <li>・ 既存システム統合とIT化の検討</li> </ul>
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全事務事業を対象に本格実施</li> <li>・ ITを活用したシステムの整備</li> </ul>
平成15年度以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度の随時見直し、修正</li> </ul>



## ・平成14年度の検討内容

評価対象

評価スケジュール

評価結果

評価結果一覧の見方

## 平成14年度の検討内容

平成14年度は、13年度の212事業の実施結果を受け、総合実施計画の策定作業と連動させるため、数年間にわたって計画的に行う事業について、新たに評価対象として取り上げました。また、13年度の残りの事業を中心に全事務事業に対して既存事務事業評価を実施しました。

評価の概要は以下のとおりです。

### 評価対象

- ・ 区の全事業を第三次長期基本計画に基づく総合計画による事業とこれ以外の事業に分けました。
- ・ これらの事業を大きく「サービス事業」「定型事務」「プロジェクト的な事務事業」「施設の管理運営」の4つに分類し、事務事業としてある程度まとまった大きさの事業を評価対象としました。
- ・ その結果、実施計画事業176本と計画以外の事務事業376本の合計552本の事業を対象としました。

事業内容別実施本数	小計
サービス事業	332
定型事務	106
プロジェクト的な事務事業	82
施設の管理運営	32

### 【所管部別事務事業評価実施本数表】

	総合実施計画事業	計画以外の事務事業	小計
企画部	4	12	16
総務部	-	25	25
区民生活事業部	18	84	102
福祉事業部	19	31	50
保健高齢事業部	26	71	97
環境清掃事業部	9	22	31
まちづくり事業部	77	49	126
収入役室	-	3	3
教育委員会事務局	23	70	93
監査委員事務局	-	1	1
選挙管理委員会事務局	-	7	7
区議会事務局	-	1	1
合計	176	376	552

## 評価スケジュール

- ・平成14年度の実施スケジュールは以下のとおりです。

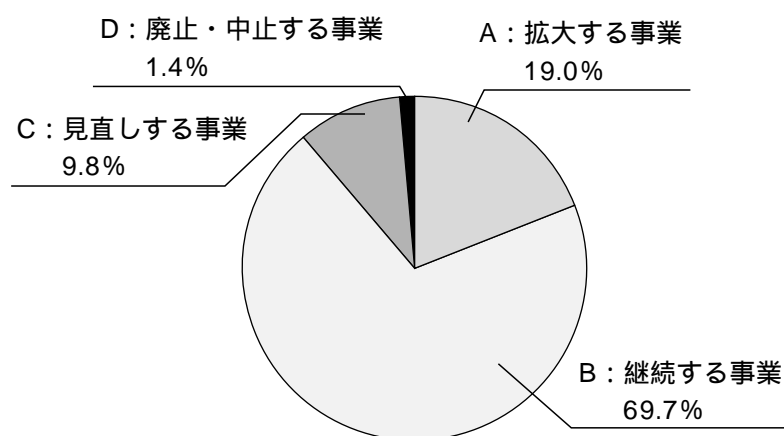
### 平成14年度の実施スケジュール

4月下旬	・事務事業評価実施通知および第二次総合実施計画の策定に伴う計画案提出の通知
5月～7月	・計画事業、事務事業に対する各課長、各事業部長の評価の実施 ・各課に対する個別サポート
7月中旬～下旬	・企画部への「評価シート」提出 ・各課に対する個別ヒアリング
8月	・企画部による調整
9月中旬	・事業部経営会議による第二次評価
9月下旬	・評価結果の各課への通知
10月～1月	・翌年度予算編成への対応
3月	・公表

## 評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・拡大及び継続する事業が全体の88%以上を占めた一方、残る12%弱の事業には見直し又は廃止・中止という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡大、継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、住民のみなさんに対する効果の増大を念頭においた事業の執行を図っていきます。

評価の結果（A～D）ランクの構成



[14年度]

評価レベル	評価の内容		該当事業数、比率	
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来への必要度が高い場合</li> <li>・今後、重点的に実施すべき場合</li> <li>・政策アピール度が高い場合</li> </ul>	105	19.0%
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合</li> </ul>	385	69.7%
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合</li> <li>・事業縮小の方向で見直す場合</li> <li>・事業の大幅な見直しを検討する場合</li> </ul>	54	9.8%
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合</li> </ul>	8	1.4%
合計			552	100%

(1) 評価Aの拡大する事業は、13年度と比べると5%増となっています。その理由は、13年度から15年度を実施計画期間とする、総合実施計画事業を評価対象事業としたことで、事業の必要性・重要性の高い事業が多く入っていることによります。実際、評価Aの事務事業のうち70本、67%が総合実施計画事業となっています。

- ・主な拡大する事業分野としては、  
環境計画および行動計画の策定、資源回収事業、屋上緑化事業などの環境分野

学校施設の計画的改築、学校環境整備事業、すまいるスクール、習熟度別学習や国際理解教育のプラン21関連事業など学校教育分野

障害児地域生活支援、家庭あんしんセンターの運営、保育園の休日保育や病後児保育などの子育て分野

補助163号線整備事業、大崎駅周辺地区整備、西五反田・西品川の区民住宅建設、目黒川右岸排水施設建設事業、密集市街地整備促進事業などのまちづくり分野

があげられます。

(2) 評価Bの継続する事業は、13年度と比べると12%増となっています。その理由は、14年度の予算を編成する時点で、すでに各課において13年度に実施した事務事業評価の考え方をとり入れ、各事務事業の見直しが図られたことによります。

(3) 評価Cの見直しする事業は、13年度と比べると14%ほど減ってはいますが、今後とも継続して改善を図っていく事業です。主な見直しの方向としては、委託化など事業の執行方法を検討するもの、今後事業のあり方を含め検討すべきもの、類似事業・関連事業との整合性を図るものがあります。

(4) 評価Dの廃止・中止する事業は、13年度と比べると3%ほど減っています。これらの事業は、個別の事業として行う必要性がなくなり、他の事務事業と統合するものや、事業そのものの必要性が薄れ、廃止するものなどがあります。

## 評価結果一覧の見方

### ・事業区分

第一次総合実施計画に示されている事業について「計画事業」の表示があります。第二次総合実施計画（平成15～17年度）の策定作業と連動し評価を実施しました。

### ・事業名称

区では、相談事業、市町村交流事業、公園の整備などいろいろな区民サービス事業を行っています。これらの事業は、インターネット等経費や施設運営費など、区の予算上、約700事業に区分して、事業の実施をしています。今回の事務事業評価は、この区分を基本として、計画事業と組み合わせて評価を実施しました。

評価対象とした事業の中には、同種の事業と比べるなど、大きくくり化、細分化して評価したほうがよいものもあり、評価対象の区分に工夫を図りました。

### ・事業成果（活動）状況

事業の活動状況や成果を測定するものさしとして、事業の実績をいろいろな形でとらえています。事業の成果は、事業の目的をとらえた区民から見た事業の状態を表す指標が求められています。例えば、アンケートによる利用者の満足度や事業への参加率などです。

また、活動状況は、参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数など事業の執行結果を表しているものです。

一覧の中の事業成果（活動）状況は、13年度の実績を表しています。

### ・評価

評価レベル	評価の内容	
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来への必要度が高い場合</li> <li>・ 今後、重点的に実施すべき場合</li> <li>・ 政策アピール度が高い場合</li> </ul>
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合</li> </ul>
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合</li> <li>・ 事業縮小の方向で見直す場合</li> <li>・ 事業の大幅な見直しを検討する場合</li> </ul>
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合</li> </ul>

・コストのあらわし方

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など直接事業にかかる経費のほかに、その事業に携わっている人にかかわる人件費や施設の老朽化に伴う費用などもかかっています。

これまで、自治体は、企業の損益とは違い、利益の獲得を目的としないことから資金の収支をつかむことに重点をおいていました。一方、自治体の財政を健全に維持していくためには、企業会計手法も取り入れていくことが必要とされてきています。

そこで、今回は、実際に、事業を実施する場合の経費について、多くの要素を考慮して、全体の経費を表すよう、次の方法でコストを算出しています。

コスト = 事業に支出している経費 + 人にかかる経費 + 施設の減価償却費等の経費

正確なコストをつかむことは、費用対効果を考えるうえで、重要な要素です。今後も、できるだけ事業のコストを正確につかむよう工夫していきます。

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
1	計画事業	企画財政課	年間の事務事業評価実施数	A	2,888	行政評価制度を含めた区政総合業績評価システムを充実することで、成果重視の効果的・効率的な行政運営を実践し、区民サービスの更なる向上を目指す。
	区政総合業績評価制度(行政評価制度等)の構築		212事業			
2	計画事業	広報広聴課	駅前サイン・坂の標識等の設置数	B	411	区民、区来訪者が便利で分かり易く、街並みに調和した公共サインを整備促進する。
	公共サインの整備		4件			
3	計画事業	広報広聴課	CATV視聴可能世帯数	A	9,966	CATV視聴可能世帯が平成13年度末で50%を超え一定の水準に達した。今後も区民に親しまれる番組制作等を通して、きめ細やかな区政・地域情報の発信を行う。
	CATVの普及促進・活用		84,674世帯			
4		広報広聴課	「区のお知らせしながわ」の発行ページ数	B	12,833	区民の区政への関心を高めるため、より正確・迅速に区政情報を提供し、区民の理解を促進する。今後も、内容充実・紙面づくりの工夫をしながら継続する。
	「区のお知らせしながわ」発行		484頁			
5		広報広聴課	発行部数	B	2,993	わかりやすく効果的に区政情報の提供を継続して進める。
	区政資料等発行		51,200部			
6		広報広聴課	世論調査回答率 (14年実施)	B	776	区政に対する区民の意識、意向等を定期的に把握するために有効である。調査結果については、今後の行政施策の検討・立案の際の基礎的資料として一層の活用を図る。
	世論調査		75.6%			
7		広報広聴課	ホームページのトップページアクセス数	A	2,239	インターネット等を活用し、有意義な区政情報の発信を行うとともに、プライバシーの保護にも十分留意し事業の展開を図る。
	ホームページ等による情報提供		392,964件			
8		広報広聴課	モニター集会参加者数、アンケート回答者数等の年間延べ人数	B	668	広く区民の意見を得る有効な手段として事業を継続していく。
	区政モニター制度		638人			
9		広報広聴課	施設見学参加者数	B	244	区民の意向を測るモニタリングの方法として有効であるので、類似事業との連携を図りながら継続する。
	施設見学会		280人			
10		広報広聴課	年間相談件数	B	774	総合的行政知識を有する区のOBなどによる一般相談と弁護士などの専門相談を連携し、区民の多様な相談に継続してきめ細かく対応する。
	区民相談(一般相談)		2,806件			
11		広報広聴課	年間相談件数	B	3,485	総合的行政知識を有する区のOBなどによる一般相談と弁護士などの専門相談を連携し、区民の多様な相談に継続してきめ細かく対応する。
	区民相談(専門相談)		2,314件			
12		広報広聴課	年間利用者数(件)	B	774	行政資料の総合的な窓口として機能させていく。
	区政資料コーナー		49,814件			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
13		広報広聴課	審議会の開催	A	549	地方自治の本旨にのっとり、情報公開・個人情報保護制度の公正な運営を確保する。
	情報公開等審議会等の運営		14回			
14		広報広聴課	区民の声ので寄せられた苦情件数	A	669	区民の期待に応える区政運営のため、職員のモラルの向上を図り、品川区および区政のイメージアップを実施し、区民により親しまれ信頼される区役所づくりを推進する
	区のイメージアップ		82件			
15	計画事業	情報システム課	システム開発作業量	A	7,435	勤怠・庶務管理 文書管理 財務会計の各システムについて、着実な稼働を目指す。
	基幹事務管理システム整備		328人日			
16		情報システム課	ホストコンピュータの稼働日数（休日窓口、休日稼働を含む）	C	78,823	システムの安定性を維持しながら、運用管理等については委託の拡大を含め、効率化を図るなど、トータルコストを削減する方向で検討する。
	電子計算組織運営		280日			
17		総務課	園児保護者補助金申請者数	B	46,761	就学前児童に対する支援については、所管の連携を図りつつ、そのあり方を検討する。
	私立幼稚園補助金		1,728人			
18		総務課	成人式参加率	B	1,155	社会の変化に対応した事業内容で実施する。
	成人式		53.3%			
19		総務課	参加者数	B	524	区内官公署および区政と関係ある各団体が一同に会することで、経済性・効率性を確保している。
	新年名刺交換会		925人			
20		総務課	年間事務処理件数	C	4,715	委託等の方法を検討する。
	宿日直業務		6,271件			
21		総務課	-	A	3,228	基幹事務管理システム基本計画に基づき、文書管理システムを構築中であり、遅滞なく計画を進める。
	文書管理		-			
22		総務課	事業参加者数	B	11,201	経費の削減を図りつつ、区民による草の根の国際交流を進めていく。
	国際友好都市交流事業		799人			
23		総務課	「宣言普及記念事業」への参加者数	B	447	「非核平和都市品川宣言」制定の理念を後世に引き継ぐことが重要であるため、継続して実施する。
	非核平和都市品川宣言事業		650人			
24		秘書課	各種表彰における被表彰者の合計人数	B	495	区民の区政等への参加・協働の推進に有効に寄与している。
	品川区表彰条例等に基づく各種表彰		162人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
25		人権啓発課	差別されたと感じる人の減少する割合	B	5,148	「人権尊重都市品川宣言」制定の理念を後世に引き継ぐことが重要であるため、継続して実施する。
	人権啓発事業費		-			
26		人権啓発課	性別役割分業について、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を「そうは思わない」と答えた割合	B	650	事業目的に沿った計画を着実に推進するため継続する。
	行動計画推進会議の運営		51.5%(平成11年)			
27		人権啓発課	区が設置する審議会等の女性委員の占める割合	B	578	男女共同参画の意識づくりは、制度・慣習の見直しも必要であるため、継続的に実施する。
	男女共同参画センター運営(啓発講座)		32.6%			
28		人事課	受賞団体数	B	146	職員全体の職務意識の向上を図ることで、より質の高い行政サービスの提供を図る。
	職員顕彰(個人・団体表彰)		5団体			
29		人事課	受賞者数	B	1,309	効率的な執行に努めながら実施する。
	職員顕彰(永年勤続者感謝・表彰)		322人			
30		人事課	延べ研修受講者数/年	A	6,150	地方分権等により、職員の意識改革を図り、政策形成能力や情報処理能力の向上を目指す研修を充実させる。
	職員研修		11,739人			
31		人事課	-	A	15,506	「基幹事務管理システム基本計画」に基づき、効率的な職員データ管理を行うため勤怠管理システムを構築中であり、遅滞なく計画を進める。
	人事給与関係事務		-			
32		人事課	融資あっ旋実績件数	D	852	平成14年度から新規の斡旋は休止している。既存の利子補給終了後は経済状況を見極めたうえで廃止する。
	職員住宅資金融資あっ旋事務		0件			
33		人事課	被服貸与者数	C	3,414	必要最低限の貸与を徹底させるためにも、使用状況の把握に努め対象者等を見直す。
	職員への被服貸与		1,860人			
34		人事課	利用延べ回数	C	108	会議室機能としての有効活用のため、所管の変更を含め見直す。
	庁舎内福利厚生施設の管理運営		605回			
35		人事課	入居者数(月平均)	C	3,146	福利厚生施設としての役割は縮小したものの、災害時初動体制要員の確保策を含め職員住宅のあり方を見直しを図る。
	職員住宅管理		77戸			
36		人事課	各種講習会参加者数	B	1,869	職場の安全衛生に対する継続的な取り組みにより、今後も事業者としての責任を果たしていく。
	安全衛生関係事業		441人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	事業名称					
37		人事課	定期健康診断の受診者数	B	2,692	雇用主として、職員の健康管理に対する継続的な取り組みを行い、責任を果たしていく。
	職員の健康診断		2,317人			
38		経理課	年間開庁日数	B	52,460	庁舎を使用可能な状態に維持し続ける必要があるため、コストに留意しながら継続する。
	総合庁舎維持管理		246日			
39		経理課	年間運行回数	C	13,888	委託等を含め、事業内容を検討する。
	庁有自動車運行維持管理		5,596回			
40		経理課	年間配送か所数	C	3,439	区内イントラネットの活用状況を踏まえ、メール運行日数の削減等を検討する。
	区有施設間のメール運行管理		38,130か所			
41		経理課	火災保険加入件数	B	7,234	区の財産を守る立場から、財産の現状を正確に把握し管理上の適切な指導・助言を継続して実施する。
	公有財産管理		1,028件			
42	計画事業	区民課	交流事業参加者数	C	1,875	効果を分析した上で、事業の見直しを検討する
	水と緑の市町村との交流事業（山北）		4,208人			
43	計画事業	区民課	交流事業参加者数	B	1,418	リピーターが拡大していることもふまえ、魅力ある事業展開を推進する
	水と緑の市町村との交流事業（早川）		1,972人			
44	計画事業	区民課	小学6年生・中学3年生への副読本の配付人数	B	215	副読本を配布するだけでなく、それを活用する手段を考えるなど、より効果的な消費者教育の方法を検討する。
	児童・生徒への消費者教育の充実		4,500人			
45	計画事業	区民課	臨海部広域斎場の建設予算執行額	B	20,392	15年度建物が竣工するため、今後は運営方法等の調整を図りながら、事業を進めていく。
	臨海部広域斎場建設		202,996千円			
46		区民課	啓発人数（事業参加者、相談者数）	B	4,196	自立した消費者の育成と消費生活被害の減少に向け、効果的なPR活動、講習会の開催などの推進に努める。
	消費者の保護と消費者意識の啓発		210,425人			
47		区民課	年間利用実績件数	C	1,345	斎場施設としてのあり方を検討する。
	平塚橋会館運営費		958件			
48		区民課	登録調査員の確保数	B	252	国等の動向をふまえ、効率的に統計調査員を確保、活用していく。
	統計調査員等確保対策事業		117人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
49		区民課	資料の活用の頻度	C	515	データベース等、情報の共有化を検討する。
	「品川区の統計」作成		800回			
50		区民課	団体が活動する事業への参加人数	B	1,583	補助のあり方を検討し、引き続き団体に対する支援を行う。
	消費者団体活動補助		30,541人			
51	計画事業	地域活動課	ボランティア活動延べ件数	A	2,282	地域センターが地域の核として、区民相互扶助を育める環境づくりを積極的に行う。そのために、地区ふれあいサポート活動会議を設置・活用していく。
	ふれあいサポート活動（地域相互支援活動）		666件			
52	計画事業	地域活動課	地区活動会議等の参加延べ人数	B	4,242	開催テーマと年間計画を作成し、計画的に各地域団体に出席を促し、会議等を開催する。
	地域振興事業（地域振興事業委託）		2,311人			
53	計画事業	地域活動課	改修工事達成率（大崎第一地域センター）	B	3,618	地域コミュニティの自主活動の拠点として地域センター・集会所を計画的に整備改修をする。
	地域センター施設の充実・整備		5.5%			
54		地域活動課	ポイ捨て禁止啓発活動および地域の清掃活動等に対する参加人数	B	8,085	より効果的なポイ捨て禁止を始めとする地域美化推進啓発方法を実施する。
	地域美化推進事業		7,820人			
55		地域活動課	活動団体として登録された町会・自治会数	B	7,054	町会、自治会を核に地域の環境整備に有効に取り組んでいく。
	地域環境整備等助成金		206団体			
56		地域活動課	延べ参加人数/年	B	11,394	区民の要望を的確につかみ、区政に反映していく。
	区政協力委員会		1,043人			
57		地域活動課	区民まつりの参加延べ人数	B	8,251	地区の独自性を生かした個性あふれるまつりを創造していく。
	区民まつり		74,510人			
58		地域活動課	延べ配食回数	A	5,350	地域センターが配食希望者とボランティアを結ぶ役割をはたしていく。
	地域食事サービス		20,306回			
59		地域活動課	1年間に開催する会議数	B	1,740	地域の青少年の健全な育成を実現するため、今後も青少年問題協議会を有効な会議として開催していく。
	青少年問題協議会運営		13回			
60		地域活動課	各地区の事業参加者合計数	A	14,866	青少年対策地区委員会事業を通して、13地区さまざまな事業を開催し、青少年の健全な育成を推進していく。
	青少年健全育成事業		102,453人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
61		地域活動課	町会会館の設置・改修等の助成件数	B	733	今後も町会会館の設置・改修の助成をしていく。
	地域活動基盤整備補助		97件			
62		地域活動課	ふれあい保険の支払件数/年	B	891	今後も様々な地域行事を運営するために、品川区町会連合会と連携を図っていく。
	地域振興事業 （品川区町会連合会補助金）		16件			
63		地域活動課	発行回数	B	4,364	地域に密着した情報提供媒体として、内容を充実させ、今後とも発行していく。
	地域振興事業 （地域ニュース発行等）		214回			
64		地域活動課	改修補修作業掲示板数	B	1,058	効率的な維持・管理をし、今後も有効に活用していく。
	ふれあい掲示板管理		48基			
65		地域活動課	集会室の利用件数	B	41,078	地域コミュニティの核として対応する。窓口行政事務に関しては今後再検討する。
	地域センター管理運営		20,691件			
66		地域活動課	施設を利用した年間の人数	B	2,237	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
	東大井区民集会所管理業務委託		28,734人			
67		地域活動課	施設を利用した年間の人数	B	3,879	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
	荏原区民センター管理業務委託		77,109人			
68		地域活動課	住民基本台帳法に基づく諸届件数および諸証明交付件数	B	19,504	効率的で適正な管理運営に努める。
	住民基本台帳事務 （地域センター分）		190,465件			
69		地域活動課	印鑑登録届出および証明書の交付件数	B	5,300	効率的で適正な管理運営に努める。
	印鑑登録証明事務 （地域センター分）		141,269件			
70		地域活動課	助成予定団体数への助成実績	A	424	防犯関係、防火関係に関し生活安全協議会での協議等を行いながら、充実を図っていく。
	生活安全推進事業 （防犯防火協会補助金）		8団体			
71		地域活動課	災害弔慰金、災害見舞金の受給者数	B	696	災害時には被害状況を早急に把握し対応する。
	災害応急対策		51件			
72	計画事業	防災課	井戸、仮設トイレ用便槽等を設置した学校数	B	3,638	残りの便槽を年次計画に基づき設置し、避難所機能の充実を図るとともに、避難所連絡会により自主的な避難所体制の確立を推進する。
	学校等の避難所機能の充実		36校			

事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	事業名称					
73	計画事業	防災課	医療資機材の配備学校数	B	949	災害時のために、医療資機材配備・医薬品のランニングストックなど、体制の整備につとめていく。
	医療救護体制の整備および救護所の設置		13校			
74	計画事業	防災課	災害弱者名簿の作成地区数	A	1,170	要支援者名簿作成を進めるとともに、ふれあいサポート活動も活用し、災害時の体制の確立をはかる。
	災害弱者の安全確保		15地区			
75	計画事業	防災課	防災協議会参加事業所数	B	104	事業所と連携して災害に備えることができるよう体制の整備を推進していく。
	事業所の地域協力		21事業所			
76		防災課	防災会議開催数 （見直し検討中）	B	242	地域防災計画の見直しを円滑に遂行する。
	防災会議運営		-			
77		防災課	延べ訓練参加職員数	A	991	初動活動の職員を確保し、災害応急対策活動の体制が充実するよう、職員の対応力の向上を図る。
	区職員の防災体制整備		2,110人			
78		防災課	消防団員数	B	1,953	地域の防災の担い手として、消防団活動に対し適切な補助を行う。
	消防団運営補助		628人			
79		防災課	防災区民組織の設置状況	B	3,223	防災区民組織は区の防災行政の根幹をなすものであり継続実施する。
	防災区民組織育成		202組織			
80		防災課	防災協議会の行なう街頭消火器点検数	B	1,046	防災協議会を通じ、地域の自主防災意識普及活動を推進する。
	防災協議会		5,077本			
81		防災課	防災訓練の参加者数	B	1,588	災害時に迅速・適切な対応をとるため、効果的かつより多くの人に参加するよう訓練内容を工夫し実施する。
	防災訓練		13,175人			
82		防災課	家庭用消火器購入斡旋補助金支給本数	B	2,613	災害時の被害を最小限にとどめるために防災普及教育を展開する。
	防災普及教育		1,612本			
83		防災課	防災無線の整備（固定系）	A	2,788	新たな無線システムなど災害時の情報伝達のしくみづくりを検討する。
	防災行政無線管理		639台			
84		防災課	備蓄食糧 （避難想定人数の2日分）	B	2,510	食糧について保存期限・内容・数量について効率的に管理する。物資については学校備蓄倉庫へ移動し即応性を高める。
	備蓄物資管理		672,000食			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
85		防災課	消火器の機能点検本数	C	2,009	目標値を達成しているため、今後は家庭用消火器のあっせんを推進していくとともに、地域での配置バランスを配慮する。
	消火器整備		983本			
86		防災課	ろ過機の維持管理	B	338	応急給水施設、災害対策用井戸、学校プールの水のろ過利用いづれも、いざというときすぐ使用できるようにしておく。
	給水施設管理		58台			
87		防災課	防災活動広場設置か所数	B	1,213	延焼防止、一時避難所として、また、消防水利の確保するため、防災活動広場を確保・管理する。
	防災活動広場管理		20か所			
88		防災課	シアター年間利用者数	B	2,596	防災センターの展示・体験施設を含めた全スペースの有効活用・催事・PR方法を工夫する。
	防災センター展示・体験施設運営		8,624人			
89		防災課	貯水槽の整備数	B	150	今後は地域の必要度を検討していく。
	貯水槽管理		1,411基			
90	計画事業	産業振興課	交流活動に参加した企業数(延べ)	B	1,002	既存の企業グループの他、多様な企業間交流の支援も含め、中小製造業の活性化を図る。
	企業間交流支援事業		47社			
91	計画事業	産業振興課	予算額に対する補助金交付額	B	6,265	画一化、形骸化した取り組みにならぬよう、自主自立した商店街の販促活動を支援する。
	商店街にぎわい創出事業		46,624千円			
92	計画事業	産業振興課	産業情報ネットワーク化進捗状況/年	A	409	新たな広報媒体・情報収集ツールとして各種情報機器の活用を普及し、区内産業の活性化を加速させる。
	産業情報ネットワーク化事業		100%			
93	計画事業	産業振興課	ビジネスカタリスト派遣実績	A	390	意欲的な企業を対象にビジネスカタリストを派遣するなど、経営環境に応じた支援をし、企業の自立を推進する。
	企業活力づくり支援事業		3件			
94	計画事業	産業振興課	事務室の入居率	B	9,716	生産設備を持たないベンチャー企業を誘致し入居を推進する。(平成15年度竣工予定)
	ベンチャー創業支援事業		-			
95	計画事業	産業振興課	予算計上助成金額に対する交付助成金額	B	480	小規模商店街の実情を把握し、集客力の向上と新たな販売促進に向けた助成をしていく。
	小規模商店街等活力づくり支援事業		2,495千円			
96		産業振興課	開催数	B	99	区内中小企業をとりまく諸問題の討議・情報交換の場として活用する。
	産業振興懇談会		2回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
97		産業振興課	産業ニュースの配付	B	1,762	区内中小企業に関係する幅広い層へ向け、紙ベースならではの情報の提供に努める。
	地域産業情報収集提供事業		137,250部			
98		産業振興課	装飾灯保有商店街数に対する助成商店街数	B	2,944	商店街の振興発展につながるよう、経済的・効率的な維持管理に努める。
	商店街振興事業		100商店街			
99		産業振興課	予算計上者数に対する被表彰者数	D	413	区内事業所勤労者の勤労意欲を高めるような事業への転換をする。
	優良商工業従業員表彰		65人			
100		産業振興課	年間相談件数	B	2,153	社会情勢の変化に対応できる商工相談事業の展開をめざす。
	商工相談事業		2,760件			
101		産業振興課	融資実行実績	B	30,358	社会経済情勢に的確に対応した制度内容の充実に努める。
	中小企業事業資金融資あっ旋事業		1,624件			
102		産業振興課	予算額に対する助成金交付実績	B	981	商店街の空洞化の歯止めにつながる効果をあげるよう有効な事業助成に努める。
	チャレンジマート事業		7,968千円			
103		産業振興課	入居実績	C	611	現状施設を職住一体として用いる製造業のニーズが多く見込めない点から、新たな事業転換について検討する。
	工場等集団化・共同化事業		86件			
104		産業振興課	開催日数	C	825	勤労者対策として実施すべき事業メニューがなくなってきている点、事業参加者が減っている点を鑑み、事業の大幅な見直しを検討する。
	勤労者福利厚生事業		14日			
105		産業振興課	求職あっ旋人数	C	100	PRの方法等工夫を凝らし、求人数の割合を増やし、内職希望者へのあっ旋を効果的に行なう。
	内職相談およびあっ旋事業		187人			
106		産業振興課	行事開催日数	B	973	様々な機会を通じ、区内の伝統的産業を効果的に区民に紹介し、振興・発展を図るよう努める。
	伝統的産業の振興		36回			
107		産業振興課	予算額に対する補助金交付額実績	B	2,958	中小企業勤労者の福利厚生を推進するために、勤労者共済会の事業を支援する。
	勤労者共済会運営補助		28,660千円			
108		産業振興課	予算額に対する補助金交付額	B	842	区内産業の活性化に向け、区内中小企業が組織する産業関係団体の活動を支援する。
	産業振興事業助成補助金交付		7,500千円			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	事業名称					
109		産業振興課	開館日数	B	22,808	1階ロビーの展示を含め、中小企業に対する各種支援に即した施設機能の充実を図る。
	中小企業センター等の運営		347日			
110		産業振興課	総会・定例会に参加した自治体数(延べ件数)	B	291	他都市との産業政策等に関する交流を通じ、企業間の課題解決につなげる。
	産業のまちネットワーク推進協議会事業		75件			
111		産業振興課	助成実績件数	B	1,878	新製品・新技術の開発に対して意欲的な中堅製造業を育成し支援していく。
	新製品・新技術開発促進事業		8件			
112		産業振興課	助成実績件数	B	1,162	中小企業の経営体質の改善を図る仕掛けとしてもISOの認証取得を支援していく。
	ISO認証取得支援事業		16件			
113		産業振興課	予算額に対する補助金交付額	B	6,499	施設改修や各種ソフト事業が商店街の活性化につながるよう、適正な助成に努める。
	商店街活性化推進事業		61,404千円			
114		産業振興課	予算計上額に対する助成金交付額	B	3,552	東京都の動向を把握し、対応する。
	元気をさせ商店街事業		32,753千円			
115		産業振興課	講習会、セミナー等の参加者数	B	919	経営実務に関する各種講座を実施することにより、人材育成など経営基盤の安定化を図る。
	経営カレッジ		1,220人			
116		産業振興課	インターンシップに協力した企業の累積数	C	520	インターンシップに関して学生のニーズと受入れ企業とのギャップが生じている点も踏まえ、事業内容の大幅な見直しを検討する。
	人づくり・産学交流支援事業		13社			
117		産業振興課	国内の展示会に出展をした企業の数	B	1,018	展示会等を通じ、品川区の特徴ある企業集積と高度な技術集積のPRを効果的にすすめる。
	品川技術ブランドPR事業		11社			
118		産業振興課	予算計上額に対する助成金交付額	B	984	商業環境の変化や世代交代の動向を踏まえ、商店街が取り組む人材育成事業を支援していく。
	商店街ステップアップ支援事業		4,306千円			
119		産業振興課	企業データの累積登録件数	B	2,890	社会情勢や技術革新など様々な状況の変化に対応できる企業情報の収集、発信に努める。
	製造業活性化情報発信事業		191件			
120	計画事業	戸籍住民課	電算化の進捗状況(平成15年度から順次稼働)	A	-	事務処理の標準化・効率化・省力化および住民サービスの向上を図るために計画的に電算化を推進する。
	戸籍電算化開発事業		-			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
121		戸籍住民課	請求に基づく、戸籍の謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等の交付件数	A	2,063	区民の利便性を考え、施設の拡張、休日・夜間の窓口開設および証明書の即時発行に向けたシステム開発を推進する。
	大井町サービスコーナー運営		23,770件			
122		戸籍住民課	システム整備の進捗状況	A	3,878	個人情報の保護に万全を図りつつ、住民基本台帳カードの効率的活用を検討する。
	住民基本台帳ネットワークシステムの構築		25%			
123		戸籍住民課	戸籍に関する届出の審査および戸籍の編製と保管	A	22,628	事務改善を積極的に進める。
	戸籍事務 戸籍届出事務		90,170件			
124		戸籍住民課	請求に基づく、戸籍の謄抄本等証明書の交付件数	A	12,600	事務改善を積極的に進める。
	戸籍事務 戸籍証明事務		135,765件			
125		戸籍住民課	出生、死亡、死産、婚姻および離婚の各届出(処理)件数	B	815	戸籍事務の電算化に際し、効率的な事務改善を図る。
	人口動態調査		8,554件			
126		戸籍住民課	誕生によって区民になった新生児数	B	425	記念品の内容について工夫し、継続する。
	誕生記念品事業		2,349件			
127		戸籍住民課	住民基本台帳に基づく統計と報告	B	96	効率的な事務執行に努める。
	住民基本台帳人口集計事務		14回			
128		戸籍住民課	住民基本台帳届出等取扱件数	B	18,327	効率的で適正な管理運営に努める。
	住民基本台帳事務(庁舎分)		286,783件			
129		戸籍住民課	印鑑登録・証明書交付件数	B	3,685	効率的で適正な管理運営に努める。
	印鑑登録証明事務(庁舎分)		188,647件			
130		戸籍住民課	住居番号付番件数	B	924	効率的な事務執行に努める。
	住居表示管理事務		766件			
131		戸籍住民課	外国人登録原票の作製・整備・管理、諸証明の発行事務	B	6,654	効率的で適正な管理運営に努める。
	外国人登録事務		32,040件			
132		税務課	臨時運行許可件数	B	470	利用者に対して迅速かつ正確な事務処理に努める。
	臨時運行許可事務		1,029件			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
133		税務課	口座振替者数	B	4,216	口座振替による納税推進等について、より効率的なPR方法を工夫する。
	納税促進事業		15,399人			
134		税務課	還付金および加算金	B	6,516	過誤納金を減らす対応を進めるとともに、還付金が発生した場合は迅速な処理をする。
	過誤納金返還金事務		44,650千円			
135		保険年金課	1年間に保険医療機関に受診した平均被保険者数	B	331,300	今後とも適正な執行に努める。
	国民健康保険事業 (退職被保険者医療費)		9,005人			
136		保険年金課	1年間に保険医療機関に受診した平均保険者数	B	1,185,886	今後とも適正な執行に努める。
	国民健康保険事業 (一般被保険者医療費)		49,312人			
137		保険年金課	届出等受付総件数	B	33,236	より一層の事務の効率化に努める。
	国民年金事務		79,268件			
138		保険年金課	会議の開催回数	B	50	効率的な運営に努めていく。
	品川区国民健康保険運営協議会運営		1回			
139		保険年金課	発行部数	B	915	PR方法に工夫を加え、一層効率的な趣旨普及に努めていく。
	趣旨普及 (国民健康保険事業のPR)		248,150部			
140		保険年金課	葬祭費の支給件数	B	12,414	適切な事務執行に努める。
	国民健康保険事業(葬祭費)		1,681件			
141		保険年金課	医療費通知対象世帯延べ件数	B	631	健康への認識を深め、医療費の抑制につながるよう通知内容を工夫して継続的に実施していく。
	国民健康保険事業 (医療費通知)		60,591件			
142		保険年金課	出産育児一時金の支給件数	B	18,694	適切な事務執行に努める。
	国民健康保険事業(出産育児一時金)		513件			
143		保険年金課	結核・精神医療給付金の支給対象平均人数	B	1,580	所得制限を導入し、効率的に実施していく。
	国民健康保険事業 (結核・精神医療給付金)		865人			
144	計画事業	障害者福祉課	知的障害者生活寮の利用状況	A	-	民間アパート提供の申し出等を有効に活用することなどにより生活寮を整備し、知的障害者の地域生活を支援する。
	知的障害者の生活寮の整備・充実		-			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
145	計画事業	障害者福祉課	入所施設の利用状況	B	-	常時介護が必要な最重度の身体障害者の介護と生活の場を確保するため、調査・検討を進める。
	身体障害者の生活の場の確保		-			
146	計画事業	障害者福祉課	調査検討	C	-	支援費制度への移行により、必要なサービスを提供できるしくみが整備されるため、実施計画事業としての位置づけを見直す。
	24時間巡回型訪問介護の実施		-			
147	計画事業	障害者福祉課	協力会員数	B	7,803	利用会員と協力会員を適切に調整し、継続的にサービスを提供する。
	有償在宅福祉サービス制度の充実		462人			
148	計画事業	障害者福祉課	センターにおける相談状況 平成14年度 (9月～12月)	A	-	身近な地域で相談を受けサービスにつなげるなど、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。
	障害者地域自立生活支援センターの整備		14件			
149	計画事業	障害者福祉課	年間の派遣回数	B	133	知的障害者の自立と社会参加の支援に向けて利用の促進を図る。
	知的障害者ガイドヘルパー派遣の実施		13回			
150	計画事業	障害者福祉課	預かりサービスの利用者数 平成14年度 (4月～12月)	A	-	学校週5日制等社会環境の変化を踏まえ、障害児の子育て支援策の一環として放課後等における障害児の生活と活動の場を確保する。
	障害児地域生活支援(障害児放課後生活サポート事業)		627人			
151	計画事業	障害者福祉課	障害者住宅の供給状況	B	-	他の住宅、施設との複合方式など障害者住宅の確保に努める。
	障害者住宅の確保		4戸			
152	計画事業	障害者福祉課	通所施設の新設数	A	3,642	定員拡大や既存施設の機能転換などにより、知的障害者通所施設の整備充実を図る。
	知的障害者の通所更生施設の整備・充実		1か所			
153		障害者福祉課	各種手当の受給者数	B	101,680	継続して心身障害者の福祉の増進を図る。
	障害者への手当支給		7,596人			
154		障害者福祉課	協議会等の開催件数	A	6,364	地域福祉の総合的推進役として民生委員・児童委員の活性化を図る。
	民生委員・児童委員事業		75件			
155		障害者福祉課	助成金を交付する法人および団体数	B	20,668	社会福祉協議会や障害者団体などに対し、事業運営上必要最小限の助成を継続する。
	社会福祉法人および障害者団体への助成		12団体			
156		障害者福祉課	各事業の利用者数	B	11,867	リフト・寝台付福祉タクシーの運行や外出の際の手話通訳者の派遣など、様々な手段の提供や支援を通して社会参加を促進する
	障害者の社会参加への支援		17,062人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
157		障害者福祉課	年間の施設への措置者数	B	114,791	措置制度から支援費制度への移行を円滑に行う。
		知的障害者の援護施設への措置	475人			
158		障害者福祉課	年間のサービス利用者数	B	4,540	障害者が安心して自立した生活がおくれるよう、より効果的な社会参加プログラムを実施する。
		在宅障害者デイサービス事業	180人			
159		障害者福祉課	イベント・講習会への参加者数	B	3,560	障害者に対する区民の理解を深めるための継続的な啓発活動および地域で支えあうボランティアの育成を図る。
		障害者福祉についての啓発・ボランティア養成	1,391人			
160		障害者福祉課	年間の受講者数	A	294	障害別に対応した機器の活用等により、ITの利用の促進を図る。
		障害者情報バリアフリー化支援事業	70人			
161		生活福祉課	診療報酬明細書再点検による過誤発見数	B	14,334	電算事務の効率化を一層図る。
		生活保護法施行事務	2,042枚			
162		生活福祉課	年間の貸し付けた貸付件数	B	985	継続して生活の安定と福祉の増進を図る。
		高額療養費貸付事業	1,170件			
163		生活福祉課	年間の医療給付および火葬等を行なった取扱件数	B	588	引き続き行旅病人の救護等を行う。
		行旅死亡人等取扱事務	15件			
164		生活福祉課	生活保護受給世帯数	B	790,372	法定受託事務として、今後とも適正保護に努める。
		生活保護支給	2,714世帯			
165		生活福祉課	生活保護受給世帯数	C	9,540	有効性・公平性の観点から見直す。
		生活保護世帯に対する援護事業（法外）	2,714世帯			
166	計画事業	児童課	一年間に整備・大規模改修の施設数	B	2,876	「魅力ある児童センターづくり」に向け、在宅子育て支援や児童の健全育成事業など新たな視点を視野に展開する。
		児童センター施設整備	1件			
167	計画事業	児童課	親子サロンの増設数	A	1,660	引き続き子育て中の親同士の出会いと交流の場を創出する。
		在宅子育て支援事業（児童センターの親子サロンの設置）	2か所			
168	計画事業	児童課	ひまわり荘改築の進捗状況（平成14年9月開設）	A	24,320	母子家庭等を保護し、生活の安定を図り、社会的自立を促進するとともに、福祉サービスの新たな展開を図る。
		母子家庭への生活支援（ひまわり荘の改築、運営）	30%			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
169	計画事業	児童課	ファミリーサポート活動 件数 平成14年度 (4月～12月)	A	-	地域コミュニティを活用した相互援助活動 の支援を通じて、子育て支援の充実を図る。
	ファミリー・サポート・センタ ー設置		144件			
170	計画事業	児童課	相談件数 平成14年度 (9月～12月)	A	-	総合的な子育て支援施設として、相談事業等 の充実を図る。
	子育て支援センター事業		739件			
171		児童課	相談件数	B	1,633	さまざまな問題について相談に応じ、自立の ための援助を行う。
	婦人相談員の活動		542件			
172		児童課	相談件数	B	2,576	相談活動を通じて、ひとり親家庭等への支援 をする。
	ひとり親家庭・家庭相談事業		1,760件			
173		児童課	貸付件数	C	431	代替性について見直す。
	女性福祉資金貸付事務		7件			
174		児童課	実施件数	B	127	継続して実施する。
	出産のための入院助産		1件			
175		児童課	医療証交付件数	B	11,011	ひとり親家庭等の健康を維持し、経済的負担 の軽減を図る。
	ひとり親家庭医療費助成事業		3,292件			
176		児童課	受講者数	B	416	緊急地域雇用特別事業活用による、ひとり親 家庭の自立促進のための就労を支援する。
	ひとり親家庭パソコン教室		80人			
177		児童課	医療証交付件数	B	55,978	乳幼児の健全育成および保健の向上を図る。
	乳幼児医療費助成事業		11,938件			
178		児童課	手当受給児童数	C	53,724	都の制度改革の動向や事業の目的・対象、他 制度との関連等について見直す。
	児童育成手当給付金		3,125人			
179		児童課	手当受給児童数	B	48,701	効率かつ適正に事業の実施を図る。
	児童手当給付金		7,364件			
180		児童課	手当受給児童数	B	1,802	自立支援につながるよう、受給資格及び手当 額の認定、手当の支給等について適正に執行 する。
	児童扶養手当給付金		2,082件			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
181		児童課	学童保育の在籍児童数	C	78,718	すまいるスクールの展開に合わせ、学童保育クラブを見直していく。
	学童保育事業		1,705人			
182		児童課	児童センター入館者数	B	111,995	在宅子育て支援や児童の健全育成事業など新たな視点を視野に展開する。
	児童センターの運営		601,224人			
183	計画事業	保育課	各地区別入園児童比率	B	-	既存施設の有効活用を含めて、効果的に保育需要の変化に対応する。
	保育園の適正配置 (保育園の転用と新設)		24%			
184	計画事業	保育課	在園園児数に対する病後児保育利用者数	A	2,870	実施園の拡大に向け検討する。
	保育園における病後児保育の実施		621人			
185	計画事業	保育課	1年間の延べ利用数	A	2,473	実施園の拡大に向け検討する。
	保育園における休日保育の実施		594人			
186	計画事業	保育課	一年間に整備・大規模改修の施設数	B	10,512	計画的に保育環境の整備充実を図る。
	保育園施設の整備		9件			
187	計画事業	保育課	1年間に相談を受けた件数	C	91	類似事業との調整を図る。
	保育園における子育て広場事業の実施		13件			
188		保育課	認可外保育室の入所率	C	7,922	認証保育所への移行等、見直し検討する。
	認可外保育室助成		63%			
189		保育課	保育園保育料徴収率	B	1,837	徴収事務の効率化を図り、徴収率の向上に努める。
	保育園保育料徴収事務		96.5%			
190		保育課	私立園の定員充足率	B	111,053	保育運営にかかる費用の助成を継続して実施する。
	児童保育(私立保育園分)		107%			
191		保育課	調理業務代行契約園数	A	14,592	平成12年度から代行業務方式を実施し、コストを大幅に削減している。今後も経費削減を図っていく。
	保育園給食における調理業務代行契約の推進		10園			
192		保育課	1年間に延長夜間保育を利用した延べ人数	B	9,035	今年度実施園を2園拡大した。今後も夜間保育サービスの需要とサービス供給のバランスを考慮し、実施していく。
	延長夜間保育事業		63,700人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
193		保育課	月平均在籍児童数	B	823,886	時代の変化に対応したサービス展開を図るとともに、最小の経費で最大の効果を上げられるよう多様な運営主体の活用を含め検討を行う。
	公立保育園運営		3,257人			
194	計画事業	健康課	地域センター単位で実施した健康づくり事業参加者数	A	4,379	地域の健康づくり活動の活性化が図られるようにする。
	地域健康づくり推進委員事業		1,696人			
195	計画事業	健康課	「食に関する相談」および「食事指導講習会」参加者数	A	374	生活習慣病予防等健康づくりの観点から、食生活改善指導の今後の方向性を明確にし、事業の充実を図っていく。
	食生活改善推進指導員		1,666人			
196	計画事業	健康課	がん検診の受診者数	B	32,469	受診者の自己負担のあり方を含め、より効果的に実施していく。
	がん検診		46,798人			
197	計画事業	健康課	受診者数	B	70,737	引き続き効果的に実施していく。
	区民健康診査		40,093人			
198	計画事業	健康課	施設設備の検討	A	1,817	平成16年度末の開設に向けて、計画的に実施していく。
	精神障害者社会復帰事業（生活支援センター設置等）		-			
199	計画事業	健康課	共同作業所・グループホーム利用者数	A	6,371	地域での自立支援に寄与するように、効果的に事業展開を図る。
	精神障害者社会復帰事業（共同作業所等）		80人			
200	計画事業	健康課	実参加者数	A	979	引き続き事業の充実を図っていく。
	健康塾		753人			
201	計画事業	健康課	年間の患者数	B	9,044	引き続き休日診療体制を推進していく。
	休日診療		6,984人			
202	計画事業	健康課	受診者数	B	1,119	効果的・効率的な実施を図っていく。
	成人歯科健診		1,005人			
203	計画事業	健康課	「品川健康づくり区民会議」の開催実績（平成14年12月現在）	A	2,067	今後は、プランに盛り込んだ各プロジェクトを推進し、健康づくり事業を展開していく。
	「健康づくりプラン」の策定		4回			
204		健康課	支給実人員	B	2,547	法定事業として継続する。
	母子医療費助成事業		146人			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
205		健康課	狂犬病予防注射を行った頭数	B	1,753	集会所方式や飼い主の把握方法など執行方法を見直しつつ、狂犬病の予防に努める。
	犬の登録・狂犬病予防注射		5,133頭			
206		健康課	予防接種を受けた子どもの数	B	20,540	接種率の向上を努め、疾病の予防が図れるように事業を継続していく。
	定期予防接種		26,661人			
207		健康課	事業の参加者数	B	2,493	健康被害の予防と回復が図れるように効果的に事業を継続していく。
	ぜん息等公害健康診査・相談、機能訓練事業		544人			
208		健康課	利子補助利用件数	B	797	公衆浴場確保策として、補助事業を継続する。
	公衆浴場施設整備資金補助		7件			
209		健康課	助成対象団体への助成数	B	1,693	区の保健医療に寄与できるように、助成内容を精査しつつ継続していく。
	医療関係助成		7件			
210		健康課	助成対象団体への助成数	B	1,789	公衆衛生に寄与できるように、助成内容を精査しつつ、継続していく。
	衛生関係助成		38件			
211		健康課	専門業者対応実件数	B	1,846	効果的・効率的な執行方法で実施していく。
	衛生害虫・ねずみ等の駆除対策及び大井競馬場周辺消毒		589件			
212		健康課	3歳児フッ素塗布及び歯科衛生教育の受診者	B	762	関連事業との統合整理を検討し、継続して実施する。
	幼児のむし歯予防及び歯科教育		7,091人			
213		健康課	支給実人員	B	115	事業の趣旨に対応した実施方法を検討していく。
	母子栄養摂取援助		13人			
214		健康課	年間延べ利用者人数	A	23,907	平成14年度からの委託の見直しを見極めつつ、利用者増を図り、区民の健康づくりの場として、効果的・効率的に事業展開していく。
	健康センター事業		141,690人			
215		健康課	認定件数	B	109,567	効率的で適正な執行方法を継続していく。
	公害健康被害認定給付事業		767件			
216		健康課	参加者数	B	790	疾病改善が効果的に図れるように事業を実施していく。
	ぜん息等のリハビリテーション事業		255人			

事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
217		健康課	食品衛生推進員が年2回の講習会を受講した人数	B	222	推進委員を活用し、食品衛生の普及啓発を継続して実施していく。
	食品衛生推進員事業		26人			
218		健康課	区民健診受診者	B	1,484	受診率の向上が図れるよう啓発方法を検討しつつ、継続していく。
	健康診査普及事業		40,093人			
219		健康課	かかりつけ医紹介窓口紹介実績	A	600	かかりつけ医の普及・啓発・紹介を積極的に行っていく。
	かかりつけ医機能推進事業		384件			
220		健康課	サービス受給者数	B	1,100	在宅難病患者の自立と社会参加が図られるように、効率的に実施していく。
	在宅難病患者日常生活支援		9件			
221		健康課	年間開庁日数	B	7,590	試験所設置の目的と趣旨を踏まえたうえで、経費の削減に努め、維持管理していく。
	衛生試験所施設維持管理		246日			
222		健康課	検査件数	C	15,212	民間委託を含めた検査体制の見直しを検討していく。
	衛生検査業務		68,220件			
223		健康課	各種調査数(人口動態調査、国民生活基礎調査等)	B	1,072	国の法定調査であり、今後も継続する。
	衛生統計調査		7件			
224	計画事業	高齢福祉課	ケアホーム等定員数	A	6,240	平成13年度から15年度にかけて整備する。
	「ケアホーム」の建設(新しいタイプの介護専用施設の整備)		81人			
225	計画事業	高齢福祉課	高齢者の安心の住まい定員数(世帯数)	B	4,315	既存の南大井(27戸)に加えて、平成13年度から15年度にかけて西五反田に39戸整備する。
	高齢者の安心の住まいの設置		66戸			
226	計画事業	高齢福祉課	在宅サービスセンターの整備数	B	749	必要量の整備に努める。
	デイサービスセンター等の整備		1か所			
227	計画事業	高齢福祉課	在宅サービス利用者数(ケアプラン作成)	A	8,338	13地区19か所の在宅介護支援センターを中心にケアマネジメントのしくみの強化を図る。
	ケアマネジメント体制の構築・強化		4,757人			
228	計画事業	高齢福祉課	痴呆専門チーム会議開催	A	279	痴呆性高齢者のケアを充実する。
	痴呆性高齢者へのケアと支援の充実		13回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
229	計画事業	高齢福祉課	サービス評価を実施した事業者の数	A	1,295	評価が介護サービスの向上に反映されるようにする。
	介護サービス評価システムの構築		17か所			
230	計画事業	高齢福祉課	受講者数	A	1,142	適宜、カリキュラムの見直しを行い、内容の一層の充実を図る。
	品川福祉カレッジの開設		388人			
231	計画事業	高齢福祉課	検討会議開催回数	A	766	介護予防・重度化予防のため、地域リハビリテーションシステムを推進する。
	地域における高齢者リハビリテーションシステムの構築・強化		11回			
232	計画事業	高齢福祉課	検討会議開催回数	A	1,661	成年後見センターの円滑な立ち上げを図る。
	権利擁護のしくみの構築と成年後見センターの開設		3回			
233	計画事業	高齢福祉課	福祉対応型エレベーター・エスカレーターを設置を助成した駅数	A	3,352	駅エレベーター等の早期整備に努める。
	鉄道駅エレベーター・エスカレーター化促進事業		1駅			
234		高齢福祉課	在宅サービスセンター利用者数	B	35,403	民間の居宅介護事業者との連携強化を図りながら事業を実施していく。
	在宅サービスセンターの運営		1,518人			
235		高齢福祉課	要介護認定者数	B	968,456	介護保険事業計画第 期に向け、引き続き円滑かつ適切に給付事業を実施していく。
	介護保険給付事業		7,090人			
236		高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	B	331	ふれあいサポート計画の推進とともに、事業を継続する。
	にこにこ訪問事業		322人			
237		高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	B	167	利用者も増加傾向にあり、今後もサービスの向上を図られるように組合の協力を得て、継続実施する。
	訪問理美容事業		439人			
238		高齢福祉課	在籍者数	B	3,425	引き続き福祉人材の確保のため、適正な助成を継続して実施していく。
	介護福祉専門学校助成		80人			
239		高齢福祉課	助成金の執行額	B	5,045	要綱に基づき適正に執行する。
	社会福祉法人に対する社会福祉・医療事業団償還金の助成		50,353千円			
240		高齢福祉課	助成金の予算額	B	-	運営経費については、なお一層精査し、適正な助成を行う。
	大規模施設維持管理経費補助（さくら会：南大井複合施設）		19,058千円			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
241		高齢福祉課	契約助成施設入所者数	B	2,138	引き続き、助成していく。
	区外特別養護老人ホームに対する建設費補助		70人			
242		高齢福祉課	養護入所者数	B	38,327	老人福祉法に基づく措置入所であり、引き続き事業を継続していく。
	養護老人ホームへの入所		180人			
243		高齢福祉課	新規設置者数	B	1,780	ひとり暮らし高齢者等の不安の解消と生活の安全を図るため、継続実施する。
	緊急通報システム		85人			
244		高齢福祉課	激励のつどい事業および研修事業に参加した人数	B	1,494	平成14年度の見直しを検証し、今後の事業に反映させていく。
	在宅介護者激励研修事業		468人			
245		高齢福祉課	手当を受給している者の人数	D	34,968	平成14年度末に廃止する。
	高齢者福祉手当の支給		708人			
246		高齢福祉課	地域ケア会議の開催	B	1,109	保健・福祉・医療の連携を強化し、地域ケア会議を活性化させる。
	地域ケア会議等事業		203回			
247		高齢福祉課	訪問および電話での安否確認対象世帯	B	1,738	相談員の有効活用を図り、地域におけるひとり暮らし高齢者等の自立生活の支援に努める。
	高齢者相談員事業		9,209世帯			
248		高齢福祉課	暑中見舞い状および年賀状の送付人数	B	243	事業目的の趣旨を踏まえ、継続して実施していく。
	ひとり暮らし高齢者等への年賀状等送付		19,000人			
249		高齢福祉課	区立特別養護老人ホームの定員数	B	11,367	委託経費については、なお一層精査し、適正な運営を行う。
	区立特別養護老人ホームの運営		320人			
250		高齢福祉課	修学資金貸付を受けた者の人数	B	2,495	費用対効果等を検討しつつ、継続実施する。
	品川介護福祉専門学校修学資金貸付事業		44人			
251		高齢福祉課	助成対象訪問看護ステーション数	B	138	高齢者の在宅生活維持のために、引き続き助成をしていく。
	訪問看護運営助成		2か所			
252		高齢福祉課	ホームヘルパーの延べ派遣回数	B	2,173	介護予防、生活支援施策として継続実施する。
	訪問家事援助		6,124回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
253		高齢福祉課	車椅子貸出台数	B	185	事業の一層の効果的な運営を図る。
	車椅子の貸出		180台			
254		高齢福祉課	自己負担金軽減対象者数 (減額認定証発行件数)	B	5,207	特例措置が終了するまで継続して実施していく。
	訪問介護サービス給付等自己負担金軽減事業		1,363人			
255		高齢福祉課	住宅改修アドバイザーの 派遣依頼数	B	485	住宅改修アドバイザーの有効活用を図る。
	住宅改修アドバイザー派遣事業		100件			
256		高齢福祉課	説明会等の参加者数	B	613	積極的な制度の趣旨普及に努めていく。
	介護保険制度趣旨普及		1,009人			
257		高齢福祉課	委員会開催回数	B	320	制度推進委員会が、品川区の介護保険制度の円滑な運営に寄与できるように引き続き運営していく。
	介護保険制度推進委員会		2回			
258	計画事業	高齢事業課	啓発事業参加者数	A	1,233	費用対効果を念頭に置き、事業の充実を図る。
	バリアフリー住宅普及啓発事業		1,137人			
259	計画事業	高齢事業課	年間の高齢者クラブのボ ランティア活動総件数	A	810	ボランティア等社会参加の推進強化を進めていく。
	高齢者社会参加プログラムの 策定および推進		7,079件			
260		高齢事業課	レセプト再審査依頼件数	B	675	レセプト事務のより一層の迅速化、正確化に努める。
	老人保健医療レセプト事務の 適正化		23,744件			
261		高齢事業課	現金払申請支給件数	B	2,725	事務の効率化を図り、申請から給付の迅速化に努める。
	老人医療現金給付の適正化		24638件			
262		高齢事業課	高齢者住宅入居戸数	B	9,799	効果的、効率的な高齢者の住宅困窮者対策を検討しつつ、事業を充実していく。
	高齢者住宅対策事業		220戸			
263		高齢事業課	お祝い対象者数	B	2,186	現行の節目の年を対象者とした基準で、事業を実施していく。
	長寿お祝い事業		2,903人			
264		高齢事業課	事業参加者数	B	1,434	参加した高齢者が満足感が得られるように、効果的、効率的に事業を実施していく。
	元気づくりいきいきプラン (高齢者生きがいづくり事業)		113人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	事業名称					
265		高齢事業課	事業参加者数	B	291	PRの工夫を図るとともに、事業内容の充実に努め、参加者増を図っていく。
	山中いきいき広場事業		2,655人			
266		高齢事業課	事業参加者数	B	196	事業内容および実施方法を工夫し、高齢者と子どものふれあいの機会の場を充実していく。
	おとしよりと子供のふれあい事業		770人			
267		高齢事業課	1年間に設置したお休み石の数	B	526	区民の参加をうながしながら、お休み石を設置していく。
	しながわお休み石設置事業		23基			
268		高齢事業課	登録会員数	A	12,900	新たなサービスに応じた効果的な支援を行い、シルバー人材センターの活性化に努める。
	品川区シルバー人材センター支援事業		2,301人			
269		高齢事業課	かかりつけ医に関する問い合わせ件数	B	830	かかりつけ医・歯科医の定着のためPR活動に努める。
	かかりつけ医・歯科医定着促進事業		384件			
270		保健所衛生課	理美容所等の環境衛生関係営業施設等に対して行った監視指導件数等	B	5,318	効率的な事業執行に努め、対象となる営業施設の衛生水準の向上を図れるように事業を継続的に実施していく。
	環境衛生関係営業施設等監視指導		1,788件			
271		保健所衛生課	医薬品販売業、毒物劇物販売登録業に対して行った監視指導件数等	B	2,536	法の適正な運用をもとに、効率的な監視指導を実施していく。
	薬事衛生監視指導		285件			
272		保健所衛生課	給水施設調査および住居等の生活環境・住まい方に関する相談・講習会の件数	B	2,686	多種多様な相談や監視指導の増加には効率的な対応を工夫し、良好な居住環境が整備できるよう事業を展開していく。
	住居衛生等調査指導		827件			
273		保健所衛生課	年間開庁日数	B	27,462	区民が利用しやすいよう施設の安全管理を維持する。
	保健所等施設維持管理		246日			
274	計画事業	保健所保健サービス課	講演会等の年間参加者数	B	978	区民の心の健康づくりを推進するために状況の変化や対象者のニーズに対応した事業を実施する。
	精神保健啓発事業		935人			
275	計画事業	保健所保健サービス課	普及啓発事業参加者・相談事業利用者数	B	3,284	効果的・効率的な方法を検討しつつ、今後とも継続的に普及啓発活動に努める。
	エイズ予防啓発・結核予防に関する知識の普及啓発		2,672人			
276		保健所保健サービス課	栄養報告提出数	B	314	集団給食施設が効果的な生活習慣病予防対策等が取られるように指導を継続的に実施していく。
	集団給食施設改善指導		290件			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
277		保健所保健サービス課	健診受診者数	B	10,506	今後の法改正の方向を見極めつ、効率的、効果的な実施方法を検討していく。
	結核健康診断・予防接種		25,889人			
278		保健所保健サービス課	結核医療費の公費負担件数	B	7,169	法に基づく適正な執行と公費負担を効率的に実施していく。
	結核診査協議会および結核医療費公費負担		277件			
279		保健所保健サービス課	延参加者数	B	5,878	効果的・効率的な事業実施方法を検討・工夫し、精神障害者が地域における自立支援と早期に社会復帰できるように事業を継続して実施する。
	精神保健福祉相談事業（デイケア・社会復帰促進事業）		1,836人			
280		保健所保健サービス課	相談者数	B	3,266	精神保健に対する区民の関心は高まっており、相談件数も増え、その内容も多様化している。実施体制や方法も改善に努めつつ事業の充実を図る。
	精神保健福祉相談		242件			
281		保健センター衛生課	食品等検査件数	B	14,170	食品の安全性の確保と食中毒の防止等を図るため、法の適正な運用に基づく、食品衛生事業を実施していく。
	食品衛生監視指導事業		3,727件			
282		保健センター衛生課	立入調査件数	B	2,608	法令に基づき、医療監視を適正に執行していく。
	医事衛生		108件			
283	計画事業	保健センター保健サービス課	各教室毎の参加者数及び骨粗しょう症予防検診の受診者数	C	7,341	健康学習事業全体の中で、見直しの方向で検討する。
	生活習慣病予防事業		2,747人			
284	計画事業	保健センター保健サービス課	母親学級等延べ受講者数	B	2,383	事業の整理統合を図る。
	すこやか親子学習（乳幼児の育児支援）		2,191人			
285		保健センター保健サービス課	妊婦健康診査等受診者数	C	7,204	産婦検診の見直しを検討していく。
	妊産婦健康診査		4,417人			
286		保健センター保健サービス課	乳幼児健康診査受診者数	B	16,982	子育て支援の観点から区民の利便性の向上が図れるように工夫し、事業を展開していく。
	乳幼児健康診査		10,027人			
287		保健センター保健サービス課	相談来所者数	B	2,190	対象者の選択や事業内容について改善を図り、効率的に事業を実施していく。
	小児健康相談		1,100人			
288		保健センター保健サービス課	新生児等訪問数	B	2,069	訪問すべき対象については精査するとともに、地域の医療機関や開業助産師の代替手段についても検討していく。
	新生児等訪問指導		857人			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分		事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称	担当課				
289		保健センター保健サービス課	歯科健診、予防処置の受診者数	B	2,983	関連事業との統合整理を検討し、継続して実施する。
		乳幼児歯科衛生相談	6,583人			
290		保健センター保健サービス課	一般健康相談及び受託健診の受診者数	C	4,747	内容や実施方法を見直す。
		健康相談	2,132人			
291	計画事業	環境課	策定に向けた懇談会等開催数（H15.1現在）	A	638	区・区民・事業者が連携し環境保全に取り組める計画を策定し、推進していく。
		環境計画および行動計画の策定	8回			
292	計画事業	環境課	環境負荷・改善にかかる目標を達成した、事務事業数	A	3,412	定期的な見直しを行い、継続的な改善を加えるとともに、今後は区民や区内事業者に対し環境保全の取組を働きかける。
		環境ISO運用管理	63プログラム			
293	計画事業	環境課	エコクリーン店認定数（H15.1現在）	B	0	リサイクル店だけでなく、広く環境意識を啓発するため、エコクリーン店・事業所として認定していく。
		リサイクル推進店の認定事業	479店			
294		環境課	工場等指導件数（工場設置・変更認可など）	A	4,822	なお一層の指導を強化し、区民の良好な生活環境の維持に努める。
		工場指導事業	207件			
295		環境課	公害苦情受付および処理件数、環境一般相談受付件数等	B	2,787	迅速な苦情処理に努める。
		環境・公害苦情相談事業	1,223件			
296		環境課	年間測定機稼動日数	B	3,032	引き続き大気汚染状況を監視測定するとともに、汚染の防止・対策に努める。
		大気汚染測定・対策	338日			
297		環境課	水質測定回数（7カ所）	B	1,310	引き続き、水質の監視・測定を行うとともに、汚濁の防止・対策に努める。
		水質汚濁測定・対策	9回			
298		環境課	自動車騒音振動等・振動の測定および苦情対応件数/年	C	1,326	引き続き、騒音・振動源の監視測定を行うとともに、防止・対策に努める。また、測定の委託を検討する。
		騒音・振動測定・対策	39件			
299	計画事業	清掃リサイクル課	-	B	-	整備後の運用を視野にいれ、整備する。
		回収資源物の中間処理施設の整備	-			
300	計画事業	清掃リサイクル課	リサイクルショップ「リボン」での資源の再利用数	B	-	引き続き粗大ごみの再利用に努める。
		粗大ごみ再利用の促進	32個			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
301	計画事業	清掃リサイクル課	延資源回収品目の数	A	-	区民が資源回収事業に参加しやすいシステムづくりに努める。
	新たなリサイクルシステムの構築		14品目			
302	計画事業	清掃リサイクル課	生ごみ処理機購入費用を助成した台数	B	554	区民ひとり一人のごみの減量努力を促すとともに、堆肥の活用方法を検討する。
	生ごみの減量・リサイクルの普及		110台			
303	計画事業	清掃リサイクル課	低公害車の購入台数(平成14年度は7台)	B	357	計画的に導入を図る。
	低公害車の導入促進		0台			
304	計画事業	清掃リサイクル課	実施地域の年間ごみ(可燃・不燃)収集量	B	3,599	引き続き事業の実施を図るとともに、夜間収集への可能性も検討する
	早朝・夜間収集の実施		2,859t			
305		清掃リサイクル課	資源回収量	A	92,485	ごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民に分別徹底を働きかけるとともに、回収品目の拡大に努める。
	資源回収事業		17,466t			
306		清掃リサイクル課	年間販売件数	B	4,788	リサイクルショップの利用を促すとともに円滑な運営に努める。
	リサイクルショップの運営		72,529件			
307		清掃リサイクル課	フリーマーケットの年間出店数	B	341	不用品の再利用を促進するため、フリーマーケットのPR方法を工夫するとともに参加者の増に努める。
	フリーマーケット		894件			
308		清掃リサイクル課	ごみの組成調査(平成14年度延9日間、54集積所で実施)	B	-	効果的なごみ減量施策を展開するため定期的なデータの取得に努める。
	ごみ組成調査		2回			
309		清掃リサイクル課	資源回収量	B	952	ごみの減量とリサイクルの推進に向けて、収集品目の拡大を検討する。
	区施設資源回収事業		265t			
310		清掃リサイクル課	受付車両台数	B	3,155	資源回収量を把握し作業計画に活かすとともに、効率的なシステムの運用を図る。
	大井ストックヤード車両受付システム		7,151台			
311		清掃リサイクル課	研修会等への延べ参加人数	B	441	引き続き地域におけるごみの減量・リサイクル活動のリーダーとなる推進員の確保を図るとともに推進員の活動の活性化に努める。
	廃棄物減量等推進員事業		599人			
312		清掃リサイクル課	審議会開催回数	B	832	審議会の円滑な運営に努める。
	廃棄物減量等推進審議会の運営		3回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
313		清掃リサイクル課	安全教育・講習、健康診断 開催件数	B	1,295	作業上の事故・交通事故0を目指しこれまで 以上に業務の安全衛生確保に努める。
	清掃事務所職員の労働安全衛 生管理		33回			
314		清掃リサイクル課	ふれあい指導の件数	B	14,840	区民・事業者のごみの適正分別とごみの減量化 を推進していくため引き続き指導に努める。
	ふれあい指導		4,203件			
315		清掃リサイクル課	防鳥ネット等の年間貸出 件数	B	1,178	カラス被害の防止、まちの美観向上のため、普 及PRに努め引き続き継続して実施していく。
	集積所環境改善事業		1,074件			
316		清掃リサイクル課	年間のごみ収集量	B	209,078	効率的な収集を行い、経費の削減に努める。
	可燃ごみ・不燃ごみ収集		9,0184t			
317		品川清掃事務所	対象とする維持管理範囲	B	14,957	一層の経費削減に努める。
	清掃事務所の維持管理(品川)		6,093㎡			
318		品川清掃事務所	くみ取り対象戸数	C	6,893	運営方法を検討する。
	し尿収集		350戸			
319		品川清掃事務所	粗大ごみ収集量	C	26,372	効率的な収集を図るとともに運営方法を検 討する。
	粗大ごみ収集		2,093t			
320		品川清掃事務所	船舶中継所への不燃ごみ 搬入量	B	62,968	環境・交通対策として有効かつ必要であるが 施設の将来性について検討を図る
	清掃収集車で集めた不燃ごみ の船舶中継作業		66,552t			
321		荏原清掃事務所	対象とする維持管理範囲	B	8,119	一層、経費の削減に努める。
	清掃事務所の維持管理(荏原)		1,157㎡			
322	計画事業	管理工事課	実施設計(西側)既存撤去 工事	B	7,499	計画どおり事業の推進を図る。
	しながわ中央公園整備		-			
323	計画事業	管理工事課	新工法の研究・検討	B	93	新たな工法が、他の道路にもに 応用できるよう検討し、事業を進めていく。
	電線類の地中化促進		-			
324	計画事業	管理工事課	ゾーン形成事業エリアの 検討	C	-	歩行者優先のまちづくりを 実践できるモデル地区の選定 を検討する。
	ミニコミュニティゾーン形成 事業		-			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
325	計画事業	管理工事課	年間整備か所数	B	45,899	有料化の効果を検証するとともに、放置防止の具体的な対策を検討する。
	駐輪場の整備・有料化		9か所			
326	計画事業	管理工事課	放置自転車の撤去回数	B	12,951	放置を防止するための具体的な方策を検討する。
	放置自転車撤去活動の充実		188回			
327	計画事業	管理工事課	参加者数	C	232	高齢者クラブや町会への未加入高齢者などへの対策を検討する。
	参加体験型高齢者交通安全教室		268人			
328	計画事業	管理工事課	違法駐車等防止重点地域における違法駐車防止活動回数	B	384	関係機関と連携し、より効果的な手法を検討する。
	違法駐車防止対策の推進		48回			
329	計画事業	管理工事課	ヒヤリ地図作成か所数	B	181	区民参加による地図の有効的な活用、周知方法をさらに検討する。
	ヒヤリ地図(交通事故予防地図)の作成		4か所			
330	計画事業	管理工事課	一年間に整備した交差点改良か所数	B	3,993	改良交差点の選定にあたっては交通事故の状況などを踏まえ、整備を行っていく。
	交差点改良(夜間点灯式ブロック、キララ舗装)		18件			
331	計画事業	管理工事課	一年間に改修した区道の面積	B	18,821	計画的に事業を行い、安全で快適な道路の維持に努めていく。
	路面改良事業		12,459m <sup>2</sup>			
332	計画事業	管理工事課	一年間に改修した側溝延長	B	6,591	計画的に事業を行い、良好な状態の確保に努めていく。
	側溝改良事業		2,788m			
333	計画事業	管理工事課	雨水浸透樹の設置数	B	1,583	近年の局所的な集中豪雨により引き起こされる都市型水害への治水安全度を高めるため、事業を実施していく。
	雨水流出抑制事業		37個			
334	計画事業	管理工事課	橋りょうの耐震対策(落橋防止装置)の設置	B	9,751	区民の安全確保のため、着実に実施していく。
	橋りょう改修事業		6橋			
335	計画事業	管理工事課	一年間に整備した延長	B	3,228	継続して整備を行っていく。
	緑道整備事業		100m			
336	計画事業	管理工事課	一年間に整備した路線数	B	1,969	地域のまちづくりの特性にあわせた整備を行っていく。
	コミュニティ道路づくり		1路線			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
337	計画事業	管理工事課	年間実績整備か所	B	656	地域の景観との調和をはかり、事業を実施していく。
	道路擁壁等美化事業		2か所			
338	計画事業	管理工事課	公園整備	B	9,237	関係機関と充分協議を行い、計画どおり事業を推進する。
	東品川海上公園整備		1,502㎡			
339	計画事業	管理工事課	スロープ整備	B	18,220	平成14年11月に完成し、良好な維持管理を行っていく。
	大井町駅東口ペDESTリアンデッキスロープ整備事業		-			
340	計画事業	管理工事課	一年間に整備したか所数	B	898	路面改良・側溝改良事業との連携を図って事業を進めていく。
	道路バリアフリー事業（段差解消・歩道の平坦化）		39か所			
341	計画事業	管理工事課	一年間に整備した延長数	B	386	視覚障害者の安全性の確保および社会参加の支援を進めていく。
	道路バリアフリー事業（視覚障害者用誘導ブロック敷設）		96m			
342	計画事業	管理工事課	開発等による新設公園児童遊園の面積	B	185	環境・防災・地域コミュニティ等を踏まえながら、整備を行っていく。
	身近な公園の新設		3,480㎡			
343	計画事業	管理工事課	一年間に改修した公園・児童遊園の改修整備か所数	B	14,336	現状を把握し、必要に応じて計画的に改修を行っていく。
	魅力ある公園づくり		3か所			
344		管理工事課	点（使）用料の決算額	B	4,888	道路管理システムの導入に伴い、効率的な執行と確実な占用料の徴収に努める。
	占用事務		979,819千円			
345		管理工事課	1年間に境界確定した延長（区で行ったもの）	B	6,660	効率的な事務執行に努める。
	境界確定事務		1,203m			
346		管理工事課	道路などにおけるパトロール実施件数	B	2,090	関係機関との連携を密にし、効果的な啓発活動を継続する。
	道路、公園、河川等の監察事務		50回			
347		管理工事課	1年間に補正する道路面積	B	2,394	地理情報システムも研究し、効率的な事務の執行に努めるとともに、手数料徴収についても、検討する。
	道路台帳補正経費		35,362㎡			
348		管理工事課	1年間に境界確定した延長	B	784	国有財産譲与に伴う管理経費は、過大な負担にならないよう計画的、効率的な執行に努める。
	公共溝渠境界確定事務		488m			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
349		管理工事課	違反屋外広告物 立看板、 はり札等)のパトロール 回数	B	1,084	関係機関とも連携しながら、違反広告物を設置させないまちづくりを進めていく。
	屋外広告物取締事務		120回			
350		管理工事課	年間整備件数	B	702	地理情報システムも研究し、効果的、効率的な事務執行の検討に努める。
	公共基準点整備事業		20か所			
351		管理工事課	交通安全教育受講者数	B	3,670	関係機関と連携し、交通安全意識の向上に効果的な内容となるよう、取り組みを工夫する。
	交通安全対策事業		3,170人			
352		管理工事課	1年間に譲与を受けた地区数	B	693	平成16年度までの期間内での確実な受領に努める。
	国有財産譲与事務		45地区			
353		管理工事課	一年間に整備した事業費	B	4,736	計画的な整備を行なう。
	交通安全施設整備事業		59,993千円			
354		管理工事課	改修実績面積	B	14,004	企業者と調整を進め、着実に行なう。
	企業者工事の路面復旧		14,500㎡			
355		管理工事課	私道整備面積	C	4,626	排水設備助成事業との整合性を図る。
	私道整備事業		2,160㎡			
356		管理工事課	事業費	B	8,523	効率的な事業執行に努める。
	下水人孔蓋等高さ調整工事		78,789千円			
357	計画事業	道路公園課	一年間に講座に参加した人数	B	-	区民の自主的な緑化活動を推進するための核となるように事業を実施していく。
	みどりの協力員・みどりの講座		-			
358	計画事業	道路公園課	一年間に公共施設モデル緑化した数量	A	-	民間の屋上緑化のモデルとなるように様々なタイプで実施する。
	公共施設のモデル緑化		-			
359	計画事業	道路公園課	一年間に指定したモデル地区数	B	145	区民の自主的な緑化活動を支援していく。
	みどりのモデル地区事業		1地区			
360	計画事業	道路公園課	保存樹木 全体保存樹木の1/3)の年間に剪定した本数	B	1,374	地域の区民参加による維持管理についても検討する。
	樹木の保存事業		75本			

事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
361	計画事業	道路公園課	1年間に行った建替え基数	B	8,073	時期、数量を精査し、計画的に建替を行なう。
	街路灯建替事業		220基			
362	計画事業	道路公園課	一年間に生垣助成をした延長	B	384	区民が自主的に行う接道部緑化を支援していく。
	緑豊かな街なみづくり助成事業(生垣助成)		91m			
363	計画事業	道路公園課	一年間にふれあい花壇を設置した数量	A	311	区内に設置している花壇のあり方、区民参加の管理など検討し、地域緑化を推進する。
	ふれあい花壇事業		23か所			
364	計画事業	道路公園課	一年間に屋上緑化した面積(14年度開始事業)	A	-	都市部における区民参加の緑化の新しい手法として、PRに努めていく。
	屋上緑化等助成事業		-			
365		道路公園課	一年間に維持管理した排水場等のか所数	B	2,530	定期点検の仕様の見直し等、効率的な執行に努める。
	排水場等の維持管理		11か所			
366		道路公園課	一年間に維持補修を行った橋数	B	4,892	橋りょうの安全確保および効率的な執行に努める。
	橋りょう維持管理		67橋			
367		道路公園課	草花を植え換える花壇の延べ面積	A	1,531	区民参加による緑化を推進する。
	道路緑化対策事業		528m <sup>2</sup>			
368		道路公園課	一年間にしゅんせつ等を行った公共溝渠延長	C	3,091	機能が喪失した水路用地の払い下げを行うなど、一層の効率的な事業執行に努める。
	河川維持管理(公共溝渠)		493m			
369		道路公園課	一年間の清掃延面積	B	874	区民参加による維持管理の手法を検討し、魅力ある水のみちとして整備する。
	高潮護岸管理		765,000m <sup>2</sup>			
370		道路公園課	一年間に清掃等を実施した公衆便所のか所数	B	8,254	衛生的な環境が保てるよう、効率的な執行に努める。
	公衆便所の維持管理		37か所			
371		道路公園課	一年間に植え替えた回数および面積	A	900	区民参加による新たな手法を検討する。
	街角花壇維持費		410m <sup>2</sup>			
372		道路公園課	一年間に維持管理した土木事務所等の棟数	B	3,095	土木事務所の今後の役割を引き続き検討する。
	土木事務所等の維持管理		9棟			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
373		道路公園課	花と植木の即売市・園芸講座の開催回数	C	262	緑化意識の向上が図られるよう、取り組みを工夫する。
	花と植木の即売市・園芸講座		10回			
374		道路公園課	樹木維持管理本数	B	1,852	現在の維持管理水準を継続する。
	区施設植栽管理費		813本			
375		道路公園課	一年間に仲介した本数	D	95	樹木の保存事業に統合する。
	グリーンバンク		2本			
376		道路公園課	一年間に助成した面積	D	273	他の事業への転換を図り、廃止する。
	民有緑地の保全 (緑のある遊び場維持管理助成)		8,057㎡			
377		道路公園課	水族館、テニスコート、野球場等の利用者数合計	B	23,167	維持管理の手法を検討し、一層の効率化を図っていく。
	しながわ区民公園維持管理		761,310人			
378		道路公園課	1年間に行う街路灯・私道防犯灯の管理数	C	18,526	民間委託を推進し、効率化を図る。
	街路灯維持管理		19,218灯			
379		道路公園課	一年間に使用したチップ出来高量	B	181	チップ材の有効利用を検討する。
	緑のリサイクル事業		42m <sup>3</sup>			
380		道路公園課	入館者数	B	61,331	送迎バスについて見直しを検討する。
	しながわ水族館の運営		683,492人			
381		道路公園課	指導数	B	402	区民の緑化意識の向上のため、効果的な指導を行なう。
	緑化指導認定事務		157件			
382		道路公園課	維持管理対象数	C	73,795	区民参加など、新たな維持管理の手法を検討する。
	公園・児童遊園維持管理		363か所			
383	計画事業	下水道河川課	整備進捗率	A	77,429	近年の局地的な集中豪雨における治水対策として、早期整備を図る。
	目黒川右岸排水施設建設事業 (高台部工事)		27%			
384		下水道河川課	私道排水整備による下水道普及戸数/年	C	741	私道舗装受託事業との整合性を検討する。
	私道排水施設助成事業		1件			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
385		下水道河川課	水防本部体制をとった回数/年	B	1,851	近年の局所的な豪雨に伴う、都市型水害への治水の安全性を保っていく。
	水防対策事業		2回			
386		下水道河川課	雨水浸透施設を設置した建物の件数/年	B	1,107	雨水流出の抑制には効果的な事業であり、引き続き事業の推進を図る。
	雨水浸透施設設置助成事業		3件			
387		下水道河川課	立会川の浮遊ゴミの回収回数	B	2,791	JR導水の効果の検証など、引き続き水質改善に取り組む。
	河川維持事業		54回			
388	計画事業	都市計画課	整備延長距離	A	277	区を横断する重要な幹線道路であり、163号線の整備と連携し体系的な道路網の整備を推進する。
	補助26号線の整備促進		230m			
389	計画事業	都市計画課	-	A	185	林試の森への避難路としての機能もあり、整備の促進を図っていく。
	補助46号線の整備促進		-			
390	計画事業	都市計画課	区負担金執行率	B	163,927	関係機関と連携し、早期完成へ向け計画を推進する。 上部の有効利用についても検討する。
	東急目黒線連続立体交差事業の促進		47%			
391	計画事業	都市計画課	年間用地買収面積	B	17,334	地域の活性化の拠点となる駅前広場の早期完成を目指し、計画を推進していく。
	補助320号線(武蔵小山駅前広場)街路整備事業		70㎡			
392	計画事業	都市計画課	年間用地買収面積	B	3,970	地域の活性化の拠点となる駅前広場の早期完成を目指し引き続き計画を推進する。
	補助30号線(西小山駅前広場)街路整備事業		-			
393	計画事業	都市計画課	鉄道開通延長距離	B	40,277	平成14年12月1日に全線開通した。
	臨海副都心線整備促進事業		2.9km(40%)			
394	計画事業	都市計画課	ガイドプラン作成に参加した区民の人数	B	-	区民が主体となって、愛着あるまちづくりを行えるようなガイドプランづくりを進めていく。
	品川区景観ガイドプランの作成		-			
395	計画事業	都市計画課	年間用地買収面積	B	1,109	早期完成へ向け、引き続き計画を推進する。
	補助18号線整備事業		-			
396	計画事業	都市計画課	年間用地買収面積	B	19,601	早期完成へ向け、引き続き計画を推進する。
	補助205号線整備事業		113㎡			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	事業名称					
397	計画事業	都市計画課	年間用地買収面積 （14年度開始事業）	A	3,311	大井町駅周辺の活性化を図るとともに、補助26号線の整備と連携しながら、計画の推進を図る。
	補助163号線整備事業		-			
398		都市計画課	都市計画審議会審議件数	B	795	都市計画行政を円滑に進めるため、的確な運営を行なう。
	都市計画審議会運営		9件			
399	計画事業	都市開発課	進捗率	B	-	事業を推進していく必要がある。
	天王洲地区整備 （仮称天王洲計画）		30%			
400	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 （組合解散）までの実施状況	B	-	事業を推進していく必要がある。
	大崎駅東口地区整備 （東五反田4-1街区）		-			
401	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 までの実施状況	A	-	市街地整備を推進し、りんかい線沿線の都市軸を形成していく。
	大崎駅西口地区整備 （明電舎地区）		-			
402	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 までの実施状況	B	-	事業を推進していく必要がある。
	大崎駅西口地区整備 （ソニー地区）		-			
403	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 までの実施状況	B	-	目黒駅から五反田・大崎周辺の都市活性化の拠点を形成し、市街地整備を推進していく。
	荏原市場跡地および周辺地区 整備		-			
404	計画事業	都市開発課	事業中の各棟の整備状況 と促進地域の進行状況	A	-	市街地整備を推進し、りんかい線沿線の都市軸を形成していく。
	品川シーサイド駅周辺地区整備		-			
405	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 （組合解散）までの実施状況	A	1,484	りんかい線沿線の都市軸を形成し、市街地整備を推進していく。
	大崎駅東口第3地区整備		30%			
406	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 （組合解散）までの実施状況	A	102	りんかい線沿線の都市軸を形成し、市街地整備を推進していく。
	大崎駅東口地区整備 （東五反田二丁目第2地区）		15%			
407	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 （組合解散）までの実施状況	B	195	事業を推進していく必要がある。
	大崎駅東口地区整備 （北品川五丁目第1地区）		-			
408	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 （組合解散）までの実施状況	A	18,611	市街地整備を推進し、りんかい線沿線の都市軸を形成していく。
	大崎駅西口地区整備 （大崎駅西口中地区）		15%			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
409	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 (組合解散)までの実施状況	A	977	市街地整備を推進し、りんかい線沿線の都市軸を形成していく。
	大崎駅西口地区整備(大崎駅西口南地区)		15%			
410	計画事業	都市開発課	進捗率	A	133,130	りんかい線開通後の大崎駅周辺の活性化、再開発に大きく寄与する。
	大崎駅東西自由通路整備事業		50%			
411	計画事業	都市開発課	工事進捗率	A	21,563	西大井地区の拠点整備として計画どおり実施していく。
	西大井駅周辺地区再開発事業		24%			
412	計画事業	都市開発課	事業の開始から事業完了 (組合解散)までの実施状況	A	579	りんかい線沿線の都市軸を形成し、市街地整備を推進していく。
	大井町駅周辺地区再開発事業(一本橋北地区)		-			
413		都市開発課	御成橋架替、ティクス前道路整備	A	16,625	国の動向にも注目し、制度の有効活用により、良好な公共施設の整備を行なう。
	都市再生総合整備事業		-			
414		都市開発課	進捗率	A	3,042	区民の利便性の向上に寄与している。今後は、効率的な維持に努める。
	橋りょう改修事業(八ツ山歩道橋拡幅整備)		50%			
415	計画事業	建築課	技術講習会開催回数	B	-	万一の地震災害に備え、ボランティアの育成に努めていく。
	被災建築物応急危険度判定ボランティア支援事業		-			
416	計画事業	建築課	一年間に拡幅整備を行なった道路延長	B	30,023	安心・安全のまちづくりの推進のため、継続して行っていく。
	細街路拡幅整備事業		2,681m			
417		建築課	設計審査件数	C	1,364	国等の動向に注目し、見直しも含めた、検討を行う。
	融資住宅審査		34件			
418		建築課	違反建築取締り件数	B	3,267	区内建築活動の秩序維持のため適正な指導を継続する。
	違反建築取締り		106件			
419		建築課	報告率	B	1,074	報告の実効性を高め、安心して暮らせるまちづくりに生かしていく。
	特殊建築物等定期報告事業		65%			
420	計画事業	住宅課	融資あっ旋件数	C	834	事業の再構築を検討する。
	住宅修築資金融資あっ旋事業		6件			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説 明
	事業名称					
421	計画事業	住宅課	新規区民住宅の供給戸数 （平成15年2月入居）	A	198,355	竣工・入居まで、着実に計画を推進し、今後は、 効率的・効果的な管理を行っていく。
	区民住宅建設事業（西品川）		132戸			
422	計画事業	住宅課	新規区民住宅の供給戸数 （平成16年3月竣工予定）	A	57,044	着実に計画を推進し、定住化を図る。
	区民住宅建設事業 （西五反田・超高層棟）		400戸			
423	計画事業	住宅課	新規区民住宅の供給戸数 （平成15年12月竣工予定）	A	26,759	着実に計画を推進し、定住化を図る。
	区民住宅建設事業 （西五反田・高齢者等複合棟）		98戸			
424	計画事業	住宅課	マンション管理セミナー 参加人数	B	100	法の動向も踏まえ、区の役割を検討する。
	分譲マンション維持管理に関 する相談支援		44人			
425	計画事業	住宅課	新規区営住宅の供給戸数 （平成16年3月竣工予定）	B	1,543	区の住宅施策の方向性と整合性を保ち、事業 を継続する。
	都営住宅の移管（建替時移管）		46戸			
426		住宅課	申込用紙の配布部数	B	500	募集事務について民間委託も検討し、効率化 を図っていく。
	都営住宅（品川区地元割当分） 公募		1,462部			
427		住宅課	参加人数（入場者数）	B	168	内容等に工夫を凝らし、関連産業の振興と区 民への啓発を図っていく。
	住宅まつり補助		600人			
428		住宅課	申込件数	B	2,176	二世帯住宅は最も身近な異世代間交流とし て、地域の活性化に重要であり、引き続き事 業を行っていく。
	二世帯住宅取得等助成事業		24件			
429		住宅課	区営住宅入居申込件数	B	8,329	民間活力を活用し、効果的・効率的な管理を 行う。
	区営住宅管理（区営住宅の維 持管理およびあき家住宅の入 居者募集）		429件			
430	計画事業	住環境整備課	支援地区数	B	229	地域の特性にあった生活環境の改善を進め るため、引き続き事業を行っていく。
	区民の自主的なまちづくりへ の支援		1地区			
431	計画事業	住環境整備課	耐火率	B	3,833	防災性・安全性の向上をはかるため、引き続 き事業を実施していく。
	補助26号線地区都市防災不 燃化促進事業		48.4%			
432	計画事業	住環境整備課	耐火率	B	626	防災性・安全性の向上をはかるため、引き続 き事業を実施していく。
	補助46号線地区都市防災不 燃化促進事業		50.9%			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
433	計画事業	住環境整備課	耐火率 (平成15年度調査予定)	B	-	防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進していく。
	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化促進事業		-			
434	計画事業	住環境整備課	耐火率	B	-	防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進していく。
	補助26号線その2地区都市防災不燃化促進事業		-			
435	計画事業	住環境整備課	整備計画等を策定した地区の面積	B	2,013	各地域の特性にあった整備計画を着実に策定し、整備事業の進捗を図る。
	密集住宅市街地整備促進事業整備計画策定		119ha			
436	計画事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	A	1,249	地域の状況に応じた、整備計画を推進し、住環境の改善を図る。
	旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業		-			
437	計画事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	A	5,581	防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進し、住環境の改善を推進する。
	戸越1・2丁目地区密集住宅市街地整備促進事業		250㎡			
438	計画事業	住環境整備課	道路として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	A	43,890	整備完了へ向け、着実に計画を推進する。
	百反通りの拡幅および沿道敷地の共同化		257㎡			
439	計画事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	B	14,617	防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進し、住環境の改善を図る。
	荏原北地区密集住宅市街地整備促進事業		1,154㎡			
440	計画事業	住環境整備課	平成17年度事業開始予定	B	-	地域の状況に応じた整備計画を立て、事業を推進する。
	東中延1・2丁目、中延2丁目地区密集住宅市街地整備促進事業		-			
441	計画事業	住環境整備課	建替件数	B	-	事業の有効活用を検討する。
	防災再開発促進地区の認定建替		-			
442	計画事業	住環境整備課	道路拡幅面積、広場等整備面積、不燃化建替え敷地面積	B	6,143	広域避難場所への防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進していく。
	荏原北・西五反田地区防災生活圏促進事業		1,130㎡			
443	計画事業	住環境整備課	住宅供給戸数	B	1,307	良好な住環境の整備を進めるため、共同化を促進する。
	都心共同住宅供給事業		4戸			
444		住環境整備課	開発指導要綱・指針等に関する協定件数	B	2,956	望ましい市街地環境の形成を図るため、適正な指導を行っていく。
	中高層建築物等の建設に係る環境指導		96件			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分		事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト （万円）	説明
	担当課	事業名称				
445		住環境整備課	建築紛争に関する年間相談件数	B	2,323	建築紛争の予防、調整、あっ旋、調停などを粘り強く継続していく。
	建築紛争調整事業		385件			
446		住環境整備課	審査会付議案件数	B	626	適正な運営を行なっていく。
	建築審査会事務		11件			
447		住環境整備課	年間入居率	B	860	従前居住者用住宅を有効活用し、事業の進捗を図る。
	従前居住者用住宅管理		57%			
448		収入役室	支出命令審査件数	C	13,710	基幹事務管理システムの整備に伴ない、適正な収入・支出事務を促進する。
	審査出納事務		74,263件			
449		収入役室	備品保有点数 （年度末現在）	C	1045	基幹事務管理システムの整備に伴ない適切な備品の管理を行い、事務の一層の効率化を図る。
	備品管理事務		50,112点			
450		収入役室	物品の調達金額	B	473	事務用消耗品等の経済的・効率的な調達を図る。
	用品基金の運営		76,436千円			
451	計画事業	庶務課	計画着手校数 （平成14年度）	A	1,929	計画的な改築に努める。
	学校施設の計画的改築		2校			
452	計画事業	庶務課	年間整備校数	A	9,284	地球環境にも配慮した事業展開を今後も進める。
	校庭整備（学校環境整備事業）		3校			
453	計画事業	庶務課	年間整備校数	A	10,660	計画的な事業執行に努めていく。
	外壁改修（学校環境整備事業）		4校			
454	計画事業	庶務課	年間整備校数	A	9,117	必要性を十分考慮した上で計画的に執行する。
	屋内運動場建設		2校			
455	計画事業	庶務課	年間整備校数	A	2,706	屋上緑化も含め検討し、計画的に進める。
	屋上防水（学校環境整備事業）		3校			
456		庶務課	年間整備校数	A	107,284	将来的な展望も含め計画的に進めていく。
	学校環境整備事業		58校			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
457		庶務課	警報設備の設置校数	B	4,273	効率的な執行に努める。
	区立小中学校等の機械警備		58校			
458		庶務課	教育広報の発行部数	B	395	内容等は常時検討を加え有効なPRとなるよう努める。
	教育広報紙の発行		81,000部			
459		庶務課	入居者数(延べ)	C	8,720	教職員住宅のあり方を含め、検討していく。
	教職員住宅維持管理		386人			
460		庶務課	講習会開催回数	B	337	法定事業としての水準を維持する。
	安全衛生管理		23回			
461		庶務課	配置か所	B	3,407	児童について全般的な安全が確保されるようにする。
	交通指導委託		41か所			
462		庶務課	配付校	B	120	使用実態を考慮した配付を行なう。
	常備薬品購入		58校			
463		庶務課	結核検診受診者数	B	2,135	今後も受診率の向上に努める。
	教職員健康管理		888人			
464		庶務課	健康診断等における介添えの実施回数	B	24	ボランティアの活用等も含め検討していく。
	幼稚園児の健康診断等介添えの支給		72回			
465		庶務課	貸与者数	C	890	効果や使用実態等を十分把握し実施していく。
	学校職員被服貸与		449人			
466		庶務課	学校施設利用件数 (有料分)	B	15,873	委託方式での効率的運営を図る。
	学校開放運営		20,251件			
467		庶務課	協力員数	C	148	協力員のあり方を見直し廃止を含め検討する。
	近隣住民協力員		58人			
468		庶務課	クライアント端末の設置 台数	A	8957	今後も効率的な事務執行に努める。
	学校事務システムの運営		120台			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
469		庶務課	推進委員会等会議開催回数	B	213	学校教育の質的な向上が図れる教育改革を検討していく。
	プラン21推進委員会の運営		7回			
470	計画事業	学務課	一年間に改修した給食室の学校数	A	8,499	計画的に整備を進めるとともに、学校給食についての検討を行なう。
	学校給食施設改修（ドライシステム化）		2校			
471	計画事業	学務課	整備学校数	B	1,148	庶務課と連携し計画的な整備を行なう。
	屋内運動場建設事業		2校			
472	計画事業	学務課	児童生徒用机・椅子老朽取替年間取替数	B	1,333	学校間格差が極端に生じないように計画的に進めていく。
	児童生徒用机・椅子老朽取替		1,135セット			
473		学務課	小学校、中学校の希望申請および指定校変更の数	A	1,670	選択制の成果と課題をよく検討し、充実していく。
	就学事務（学校選択制）		855人			
474		学務課	生ごみ処理機設置校数	C	789	順次、清掃リサイクル課の生ゴミ回収事業に移行させていく。
	給食生ごみのリサイクル		25校			
475		学務課	パソコンの導入およびインターネット回線の接続校	A	74,731	パソコンの利用・活用方法などソフト面の検討を十分実施し事業執行していく。
	学校における情報化教育の推進		58校			
476		学務課	参加者数	C	1,314	中学校については、教育効果を十分検証し実施していく。
	小中学校の夏季施設事業の支援		1,806人			
477		学務課	年間での整備学校数	B	590	教育環境の充実が図れるよう計画的に実施する。
	心身障害児就学事務		3校			
478		学務課	参加者数	B	8,361	教育的効果を十分検証しながら実施していく。
	小中学校の移動教室		3,521人			
479		学務課	クラブ活動参加生徒数（全クラブ数219）	A	774	特色のある学校づくり、週5日制への対応も含め、十分検討し実施する。
	クラブ活動指導事業		1,473人			
480		学務課	受給者数	B	33,934	公平性を確保しつつ、実態に合った援助を行なっていく。
	就学援助事業		3,752人			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
481		学務課	一年間に給食調理機器 (高額備品)を取り替えた 学校数	B	3,714	計画的に執行する。
	給食調理機器等の整備		18校			
482		学務課	年間給食提供数	B	13,177	事業の効率的な執行に努めるとともに給食の運営について長期的視点に立って総合的に検討する。
	給食室の維持運営		314万食			
483		学務課	各種委託の述べ実施回数	B	6,201	委託にあたっては十分な検査を行い実効性を確認する。
	保健運営 (学校環境衛生の整備)		1,044回			
484		学務課	健康診断受診者数	B	4,734	児童生徒数による効率性の格差を考慮しつつも、健康の確保増進が図れるよう実施していく。
	児童・生徒の健康管理		16,443人			
485		学務課	年間一般宿泊者延べ人数	B	23,291	事業者の変更の影響・効果等について十分検討していく。
	日光林間学園維持管理		7,217人			
486		学務課	在園児数	B	957	就学前教育のあり方については、児童課、保育課、総務課など関連各課と十分な検討を行なう。
	幼稚園教材の整備		543人			
487		学務課	介助員数	B	1,215	障害児教育の体系的なあり方について十分に検討する。
	障害児(区立幼稚園児)対策		12人			
488		学務課	在園児数	A	5,152	今後の需給見通しも考慮した上で、幼保一元化など幼稚園運営の多角化を検討する。
	幼稚園の運営		543人			
489		学務課	在園児数	C	814	園医の従事内容の精査を図りつつ園児の健康増進に向けて事業を実施する。
	幼稚園保健運営		543人			
493	計画事業	指導課	招いた地域の人々	A	428	地域の人材の有効活用を図るとともに各学校の特色を発揮できるようにする。
	開かれた学校づくりの推進 (まちの人々に学ぶ授業)		1,027人			
490	計画事業	指導課	指導助手派遣時数	A	1,236	基礎基本の学力定着の徹底を図るとともに、個に応じた教育を進めていくため、全校で実施していく。
	教育内容の充実 (習熟度別学習)		7,150時数			
491	計画事業	指導課	国際理解教育時数	A	869	特色ある学校づくりを更に進めていく。
	個性的な学校づくりの推進 (国際理解教育・福祉教育・小中連携教育)		1,018時数			



## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
492	計画事業	指導課	公開授業参加者数	B	126	地域との連携を十分図りながら進めていく。
	開かれた学校づくりの推進 (中学校における公開授業)		2,737校			
494	計画事業	指導課	実施学校数	A	1,536	計画を進めるにあたって、児童課との連携を密にするとともに、地域の協力を得られるようにする。
	すまいるスクール		1校			
495		指導課	校内研究実施延回数	B	1,339	教員の資質向上に向け、研修内容の充実を図っていく。
	教職員研修		268回			
496		指導課	校内研究の公募校数	B	554	教育内容の一層の充実が図れるよう研究校制度を十分活用していく。
	品川区研究学校		21校			
497		指導課	活動回数	B	2,177	生徒の健全育成の観点から地域・家庭との連携を強化し生徒の指導体制の充実を図る。
	生徒の指導対策の整備		3,286回			
498		指導課	登録者の出席率	B	3,402	不登校の児童・生徒に対し、早期に学校への復帰ができるようきめ細かく対応していく。
	適応指導教室の運営		82%			
499		指導課	一般公開期間中に授業を 参観した人数	B	116	授業内容方法など創意工夫を凝らしながら実施する。
	小中学校の一般公開		4,2142人			
500		指導課	相談回数	D	629	スクールカウンセラー事業に統合する。
	心の教室相談員の活用調査研究		5,729回			
501	計画事業	生涯学習課	-	B	-	区民の視点に立った使いやすい施設にしていく。
	生涯学習施設の整備 (文化センター維持運営)		-			
502	計画事業	生涯学習課	延べ利用者数	B	24,115	スポーツ協会が早期に自立できるよう体制を強化する。
	総合体育館の改築の検討 (総合体育館の運営)		356,603人			
503	計画事業	生涯学習課	インターネットによる抽 選申込件数 (H14年10月から稼働)	B	1,019	システム化と稼働率の向上について明確な検証を行っていく。
	生涯学習・スポーツ情報の収 集・提供(施設予約システム)		19,152件 (H15年1月末現在)			
504	計画事業	生涯学習課	事業実施回数	B	3,482	運営方法等の見直しを図り、内容を充実させ、満足度が向上するよう検討していく。
	ライフステージに応じた学習プ ログラムの提供(シルバー大学)		560回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説 明
	事業名称					
505	計画事業	生涯学習課	学級の年間参加者の人数	B	2,122	ボランティアのNPO化など運営方法を検討していく。
	ライフステージに応じた学習プログラムの提供(障害者学級)		98人			
506	計画事業	生涯学習課	延参加者数	B	997	類似事業が多いため内容等について十分検討していく。
	家庭教育支援ネットワーク講習(こどもの年齢区分別講習会)		47人			
507	計画事業	生涯学習課	整備件数	B	-	青少年の文化活動の振興から防音室の整備だけでなく総合的に検討していく。
	青少年文化活動への支援(練習場の整備含む)		-			
508	計画事業	生涯学習課	地域体育館整備校数	B	310	学校および庶務課、学務課と連携をとって進める。
	地域開放施設の充実(学校屋内運動場)		2校			
509	計画事業	生涯学習課	学校校庭夜間照明設備設置校数	B	1,282	計画どおりに進めていく。
	地域開放施設の充実(夜間照明)		1校			
510		生涯学習課	社会教育関係団体数	B	1,346	登録団体の適正な管理を行っていく。
	団体等支援事業(社会教育関係団体登録制度)		1,959団体			
511		生涯学習課	出展数	B	1,601	区民ニーズを的確に把握し実施していく。
	文化フェスティバル(区民作品展)		347点			
512		生涯学習課	参加者数	B	537	団体育成の視点に立って効果的に執行していく。
	区民レクリエーション(品川区合唱祭)		1,000人			
513		生涯学習課	事業実施回数	B	1,738	委託事業の内容等についてはPTAと十分協議して進めていく。
	家庭教育支援事業(家庭教育委託学級)		312回			
514		生涯学習課	参加者数	C	478	類似事業については関係各課と調整していく。
	家庭教育支援事業(家庭教育幼児学級)		190人			
515		生涯学習課	事業実施回数	B	620	学校(教員)、地域、親との連携が十分図れるようにする。
	家庭教育支援事業(PTA研修会)		9回			
516		生涯学習課	事業実施回数	C	560	家庭教育委託学級、PTA研修会など他事業との関連について検討していく。
	家庭教育支援事業(ふれあい事業)		72回			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
517		生涯学習課	審議会開催回数	B	646	効率的な運営に努めていく。
	文化財保護事業 (文化財保護審議会)		3回			
518		生涯学習課	文化財めぐり及び文化財 一般公開参加者数	B	1,964	文化財の活用方法については区民にとって 効果的な方策を今後も検討していく。
	文化財保護事業(文化財保護)		560人			
519		生涯学習課	照会件数	B	1,524	国庫補助金の活用を図りながら区内埋蔵文 化財の保存に今後も努めていく。
	文化財保護事業(埋蔵文化財)		1,009件			
520		生涯学習課	一般投影及び団体投影に おける年間参加数	B	874	説明員や運営についてはボランティア等の 活用などを検討していく。
	プラネタリウム室運営 (五反田文化センター)		4,588人			
521		生涯学習課	教室の年間参加数	B	2,632	受講料については導入する方向で検討して いく。
	水泳教室(荏原文化センター)		3,229人			
522		生涯学習課	利用人数	D	626	品川健康センターへの移行を検討し事業を 廃止する。
	ヘルストレーニング室運営 (東品川文化センター)		4,410人			
523		生涯学習課	利用人数	B	6,725	効率的な管理運営が行われるよう十分検討 していく。
	歴史館維持運営		19,513人			
524		生涯学習課	講座・講演会の参加者数	B	3,705	品川区の歴史に興味関心を持つ区民が増加 するよう効果的な事業を実施する。
	歴史館事業		1,891人			
525		生涯学習課	観覧人数	B	1,752	入場者増が見込まれる斬新で魅力的な企画 を実施していく。
	品川歴史館特別展		6,370人			
526		生涯学習課	定例会参加者数	B	1,697	指導員の資質の向上を図る。
	体育指導委員の活用		451人			
527		生涯学習課	事業実施回数	B	26	地域スポーツの振興を促すよう推進委員会 の活用を図っていく。
	スポーツ・レクリエーション 活動推進委員会		314回			
528		生涯学習課	講座の参加人数	C	119	受講修了者が学校や地域で活動できるよう 体制を作り連携を図っていく。
	スポーツリーダー養成事業		37人			

事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
529		生涯学習課	地域スポーツ開放施設の 年間延べ使用人数	B	2,463	区民の利便性を図りスポーツ人口の増加に 向けた事業を行う。
	地域スポーツ施設の開放		726,745人			
530		生涯学習課	派遣人数	C	161	交流事業全体の中での必要性、有益性を検討 していく。
	スポーツ交流事業 (山北丹沢湖マラソン交流)		36人			
531		生涯学習課	貸出数	C	671	有効性・収益性を検証し、改善策がない場合 は廃止も検討する。
	「軽井沢レクの森キャンプ場」 の夏季一般開放		224張			
532		生涯学習課	年間貸出点数	C	172	有料化を検討していく。
	キャンプ用品の貸出		6,813点			
533		生涯学習課	参加者数	D	92	別の野外活動事業を検討する。
	クロスカントリースキーで行く、 冬の森ウォッチングツアー		18人			
534		生涯学習課	年間参加者数	C	2,588	ボランティアなどの活用を含め利用方法等 を検討していく。
	校庭開放(遊び場開放)		76,892人			
535		生涯学習課	少年少女スポーツ大会に 参加した延べ人数	B	570	効率的な運営を図りながら進めていく。
	少年少女スポーツ大会		4,335人			
536		生涯学習課	年間の延参加者数	A	1,260	区民ニーズに合わせた事業を展開していく。
	地域スポーツの推進		7,895人			
537		生涯学習課	年間の延参加者数	A	461	実施方法や内容を充実させ参加者増を図っ ていく。
	高齢者スポーツの普及 (いきいきウォーキング)		1,154人			
538		生涯学習課	区民大会参加者数	B	2,334	事業を効率的に進めるとともにスポーツ人 口の増に向けた充実を図る。
	区民スポーツ大会		16,630人			
539		生涯学習課	年間延べ利用件数	B	4,151	予約システム導入後の利用者の利便性の向 上と利用増について十分検証していく。
	公園運動施設の開放		20,364回			
540	計画事業	品川図書館	インターネットによる資 料予約件数 (H14年10月から稼働)	A	786	区民の利便性が向上するよう方策を検討し ていく。
	図書館インターネットの導入		45,113件 (H15年1月末現在)			

## 事業の評価結果一覧（平成14年度評価分）

No.	事業区分	担当課	事業成果（活動）状況	評価	H13年度 コスト (万円)	説明
	事業名称					
541		品川図書館	1年間の新刊図書の購入 タイトル数	B	33,475	区民ニーズに的確に伝えていく。
	図書館資料の収集		18,291タイトル			
542		品川図書館	事業実施回数	B	5,949	ボランティアの活用を検討していく。
	図書館児童サービス事業		859回			
543		品川図書館	図書館資料の総貸出数	B	79,478	図書館機能の充実を図る。
	図書館運営		248万点			
544		監査委員事務局	委託数	B	411	監査を適切に実施するためには、専門的視点からの事前調査が不可欠であることから、継続して実施する必要がある。
	事務経費(調査委託)		2件			
545		選挙管理委員会事務局	割り当てられた検察審査 員候補者の選定	B	94	法に基づき適正に執行する必要がある。
	検察審査員候補者選定		32人			
546		選挙管理委員会事務局	選挙人名簿の適切な調製	B	531	法に基づき適正に執行する必要がある。
	選挙人名簿の調製		275,043人			
547		選挙管理委員会事務局	講座の参加者	B	101	区民が選挙に関心を持ち投票率を上げるためには欠かせない事業である。コストに留意しながら事業を進めていく必要がある。
	常時啓発(啓発講座)		154人			
548		選挙管理委員会事務局	応募者数	B	221	政治に関心を持つ若年層を増やすために、ポスター募集の対象を高校生まで広げるなどの工夫により、継続して実施する必要がある。
	明るい選挙推進ポスターコンクール		377人			
549		選挙管理委員会事務局	若年者の投票率	B	-	執行内容の見直しを行ったことにより、当分の間継続して実施する必要がある。
	パースデカードによる新成人への選挙啓発		-			
550		選挙管理委員会事務局	話し合い活動の実施回数	B	202	多くの区民が選挙に関心を持ち投票率を上げるためには欠かせない事業であることから、継続して実施していく必要がある。
	明るい選挙を推進する話し合い活動の支援		547回			
551		選挙管理委員会事務局	研修の参加者数	B	513	明るい選挙推進委員の啓発活動を充実するためには、適切な人材育成が欠かせないことから継続して実施する必要がある。
	話し合い助言者研修		699人			
552		区議会事務局	図書購入冊数	B	929	議員活動のため、調査研究の充実が求められていることから、図書資料の収集は継続する。
	議会図書室運営		235冊			

## ・事務事業の改善状況

## 評価後の事務事業の改善状況

平成13年度は212本の事務事業を、14年度は総合実施計画事業を含めて552本の事務事業を評価しました。事務事業評価は、評価結果を次の事業の改善につなげ、継続して事業を見直していくことが重要です。そこで、評価した事業が、どのように見直し・改善に活用されているのかを、とりまとめました。

### 対象事業

13年度、14年度に事務事業の評価を実施した事業のうち、評価レベル「A：拡大する事業」、「C：見直しする事業」、「D：廃止・中止する事業」の事業を対象としました。

### 改善の概要

事務事業評価の結果を受けて、事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用についてとりまとめると、主な改善状況は、次のようになりました。

新規事業として拡充を図るもの	18事業
ものづくり創造センターを核として行う企業活力づくり支援事業、 産後支援ヘルパーを派遣する子育て支援センター事業など	
新たな工夫をはかり事業を充実させるもの	57事業
モデルルームのリニューアルを行うバリアフリー住宅普及啓発事業、 私道の舗装と排水設備事業を併せた私道整備事業 蔵書検索、予約ができる図書館インターネットの導入など	
事業執行上の問題点を解決し、改善を図るもの	23事業
平和使節団を派遣する非核平和都市品川宣言事業、 集会所の機能を充実する平塚橋会館運営、 多目的に使用できるよう改修するヘルストレーニング室運営など	
民間委託等により事業執行の方法を変更するもの	6事業
一部を委託化する衛生検査業務、街路灯維持管理など	
事業の統合、縮小、休止、廃止をしたもの	6事業
職員住宅を廃止し子育て施設に転換する職員住宅管理事業、 東京都の事業に移行する心の教室相談員の活用調査研究、 クロスカントリースキーで行く冬の森ウォッチングツアーなど	
計画的に長期間にわたって事業を進めるもの	14事業
学校施設の計画的改築、大崎駅東西自由通路整備事業、 密集住宅市街地整備促進事業など	

その他、継続して見直し、改善の検討を進めなければならない事業（19事業）もあり、今後も、事務事業評価を行い、改善につなげることにより、区民サービスの向上を図っていきます。



### 各個別の事務事業の見直し・改善状況

13年度、14年度の評価に対する個別の事業の14年度から15年度にかけての見直し・改善状況の主なものは、次頁のとおりです。

評価欄に、「C B」のように二つの評価が記載してある事業は、13年度の評価と14年度の評価が異なっている事業です。

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事業事業名称			
1	企画財政課	A	区政総合業績評価システムを充実し、成果重視の行政運営をおこなう。	事業事務評価とともに外部評価委員による施策・政策の評価をおこない、改善点を見出す。
	区政総合業績評価制度(行政評価制度等)の構築			
2	企画財政課	C	庁内イントラネットの活用などにより、再生紙の使用量とコピー使用数を節減する。	パソコンによるイントラネットの活用とISO14001の認証取得・運用で、用紙の使用量およびコピー使用枚数が平成13年度は前年度比500万枚減となった。
	庁舎における複写機用再生紙の購入			
3	広報広聴課	A	事業部ホームページの内容充実を図り、区政情報の発信を行う。プライバシーの保護にも留意し事業の展開を図る。	平成13年度から各事業部のホームページを立ち上げ、情報提供の充実を図った。15年度から内容を刷新し、インターネット世論調査の導入を図る。 13年度の閲覧件数は39万件。
	ホームページ等による情報提供			
4	広報広聴課	C	一般的相談と専門的な法律相談を整理する。	総合的行政知識を有する区のOBなどによる一般相談と弁護士などの専門相談を連携し、対応する。
	区民相談(法律相談、専門相談)	B		
5	広報広聴課	D	保健高齢事業部で検討中の新就業システムへ移行する。	平成14年度に新就業システムの「サボしながわ」を開始し、相談、就業の充実を図った。
	区民相談(高齢者職業相談)			
6	広報広聴課	D	相談者数が減少しているため、総合相談に吸収する。	平成14年4月に総合相談に統合し、相談を継続する。
	区民相談(年金労務相談)			
7	情報システム課	A	勤怠・庶務管理 文書管理 財務会計の各システムについて、着実な稼働を目指す。	電子区役所に向けたインターネット技術を活用した基盤整備を着実に進める。平成15年10月から国の総合行政ネットワークと接続し、電子公文書の情報を交換していく。
	基幹事務管理システム整備			
8	情報システム課	B	トータルコストを削減する方向で検討する。	平成15年度からアウトソーシングの検討を本格的に開始する。
	電子計算組織運営	C		
9	総務課	C	式典の簡素化等、式典のあり方や内容を見直す。	平成13年度から式典を簡素化するなど催しの内容を変更し、より新成人が参加しやすくなるよう工夫した。
	成人式	B		
10	総務課	C	事業の内容を見直し、経費削減を図る。	平成14年度から区の補助割合を見直し、経費の削減に努めた。15年度は、友好都市締結10周年を記念して、オークランド市訪問団歓迎事業をおこなう。
	国際友好都市交流事業	B		
11	総務課	C	非核平和の事業として内容を見直す。	平成15年度から中学生による広島への平和使節と青少年による長崎への平和使節を派遣し、非核平和の普及を図る。
	非核平和都市品川宣言事業(青少年広島の旅)	B		
12	総務課	A	基幹事務管理システム基本計画に基づき、文書管理システムを進める。	平成15年度からパソコンによる文書管理システムを稼働し、迅速化、共有化を図る。
	文書管理			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事業名称			
13	人権啓発課	D	より効果的な方法を検討する。	平成15年度から新たに女性のリーダー養成のための講座を開始する。また、人権尊重都市宣言10周年事業として、しながわ人権フェスタを開催し、普及啓発活動を推進する。
	人権啓発事業 (女性問題海外派遣事業)			
14	人事課	A	「基幹事務管理システム基本計画」に基づき、勤怠管理システムを構築する。	平成15年2月から勤怠・庶務管理システムが稼働し、効率的な管理をおこなう。
	人事給与関係事務			
15	人事課	C	使用状況の把握に努め対象者等を見直す。	保健師等の制服を廃止し、貸与品目を見直した。福祉系の貸与品目についても見直しを検討する。
	職員への被服貸与			
16	人事課	C	会議室機能として見直す。	施設の有効利用と予約時の利便を図るため、庁内福利厚生施設の利用受付・維持管理を経理課へ所管替えする。
	庁舎内福利厚生施設の管理運営			
17	人事課	C	職員住宅のあり方の見直しを図る。	大崎・西五反田寮は、他の施設への有効活用を行うため、寮としての機能を廃止する。西大井寮は平成15年度末で廃止予定である。
	職員住宅管理			
18	人事課	D	制度の廃止・中止を検討する。	平成14年度から新規貸付は休止している。現在貸付中の返済が終了するまで利子補給等に関する事務を継続する。
	職員住宅資金融資あっ旋事務			
19	経理課	B	庁舎の良好な状態を維持する。	総合庁舎における個人情報の管理を強化し、保護するため、赤外線防犯センサー網を事務室、情報機器の周辺に張り巡らす新たな機械警備を開始する。
	総合庁舎維持管理			
20	経理課	C	委託等を含め、事業内容を検討する。	出先職場保有車や特殊車両を除き、平成15年度から経理課で一括管理し、各課への貸出車両方式とし、有効利用する。
	庁有自動車運行維持管理			
21	経理課(旧施設課)	D	民間委託化に向け具体的に検討する。	平成13年度に方針を定め、14年度から組織体制を再編、整備し、民間委託設計の活用を図っている。
	施設設計監理事務			
22	区民課	C	収入未済が生じない返済方法等を検討する。	平成14年度から奨学金の返済率を上げるため、訪問員による訪問督促、債権回収を開始した。
	奨学金貸付事業			
23	区民課	C	利用者の増加に配慮した運営委託業者の選定方法を検討する。	平成14年度から新たな委託業者に変更し、サービスの向上を図るとともに、魅力ある保養所を目指し、15年度は露天風呂など施設の改善をおこなう。
	箱根荘運営			
24	区民課	B C	区の負担の軽減など効果を分析した上で、事業の見直しを検討する	ひだまりの里事業を見直し、経費節減を図るとともに、地域の相互交流を支援する。また、交流事業での経験を区内で生かせるよう、東五反田に都心部の区民農園「マイガーデン」を開設する。
	水と緑の市町村との交流事業 (山北)			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評価	説明	評価後の改善内容
	事務事業名称			
25	区民課(15年度から地域活動課)	C	斎場施設としてのあり方を検討する。	臨海部広域斎場開場に伴い、葬儀優先を見直し、他の区民集会所と同様の貸出方式に変更し、利用の増加を図る。(開館日を増やす。)
	平塚橋会館運営費			
26	区民課	C	データベース等、情報の共有化を検討する。	庁内イントラネットで統計情報が見られるよう工夫をし、各課への文書による通知を廃止するほか、製本印刷数を見直した。
	「品川区の統計」作成			
27	地域活動課	A	地域センターが地域の核として、区民相互扶助を育める環境づくりを行う。	13地域ごとにふれあいサポート活動会議を設置し、災害弱者の支援を含め、買い物付き添い、病院への同行など特色のある新しいふれあいサポート活動の推進を図っていく。
	ふれあいサポート活動(地域相互支援活動)			
28	地域活動課	A	地域センターが配食希望者とボランティアを結ぶ役割をはたしていく。	ふれあいサポート活動の一つとして、平成15年度は、夕食配食サービスをおこなう中学校を2校増やし、14校とした。
	地域食事サービス			
29	地域活動課	A	青少年対策地区委員会事業を通して、13地区ごとの事業を開催し、青少年の健全育成を推進していく。	各地区で中学生ボランティアによる地域事業を増やし、参加者増を図る。
	青少年健全育成事業			
30	防災課	A	避難所連絡会議を効果的に活用し、災害時の避難所運営の充実を図る。	学校避難所訓練に「災害弱者対策」を取り入れるとともに、平成15年度は避難者確認システムを導入する。
	学校等の避難所機能の充実	B		
31	防災課	A	要支援者名簿の作成を進めるとともに、ふれあいサポート活動も活用し、災害時の体制の確立を図る。	ふれあいサポート活動により、地域センターが中心となり、災害弱者の体制を整える。
	災害弱者の安全確保			
32	防災課	A	初動活動の職員を確保し、災害応急対策活動の体制が充実するよう、職員の対応力の向上を図る。	学校実施参集訓練やトリアージ訓練など、内容手法の工夫を図る。
	区職員の防災体制整備			
33	防災課	B	新たな無線システムなど災害時の情報伝達のしくみづくりを検討する。	各町会、自治会への防災専用携帯電話を配るほか、文字による地域防災情報を配信する。
	防災行政無線管理	A		
34	防災課	C	家庭用消火器のあっせんとともに、地域での配置バランスを考慮し、整備していく。	家庭用消火器のあっせ、環境開発指導による新設する消火器の切り替え等により適正配置をする。なお、消火器本体の老朽化により危険性のあるものは計画をたてて交換していく
	消火器整備			
35	産業振興課	A	意欲的な企業を対象にビジネスカタリストを派遣するなど、経営環境に応じた支援をし、企業の自立を推進する。	新たに「ものづくり創造センター」を整備し、技術者NPO法人と連携した技術開発、人材育成をおこなう。
	企業活力づくり支援事業			
36	産業振興課	C	内職希望者へのあっ旋を効果的に行なう。	PRの方法等工夫を凝らし、求人数の割合を増やしていく
	内職相談およびあっ旋事業			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事業名称			
37	産業振興課	C	事業内容の大幅な見直しを検討する。	ものづくり創造センターを核にして、産学連携の研究、検討をおこなう。
	人づくり・産学交流支援事業			
38	産業振興課	C	雇用形態の変化を考慮し、中小企業勤労者の勤労意欲を高めるような事業への転換を検討する。	平成14年度に検討を進めた結果、15年度に表彰事業は廃止し、他の事業に転換する。
	優良商工業従業員表彰	D		
39	産業振興課	D	東京都における同種の制度による代替を図る。	平成14年度から東京都の同種の融資あっ旋制度で代替した。
	勤労者生活資金融資あっ旋			
40	戸籍住民課	A	事務処理の標準化・効率化・省力化および住民サービスの向上を図るために計画的に電算化を推進する。	緊急地域雇用特別事業の活用により、平成14年度から3ヶ年かけて電算化をおこなう。
	戸籍電算化開発事業			
41	戸籍住民課	B	事務改善を積極的に進める。	戸籍の電算化により、事務処理の迅速化を図る。
	戸籍事務(届出事務、証明事務)	A		
42	戸籍住民課	A	施設の拡張、休日・夜間の窓口開設および証明書の即時発行に向けたシステム開発を推進する。	平成14年8月から待合スペースを拡張し、15年2月から休日、夜間の証明書の即時発行をおこなっている。
	大井町サービスコーナー運営			
43	戸籍住民課	A	個人情報の保護に万全を図りつつ、住民基本台帳カードの効率的活用を検討する。	個人情報の保護を図るため、本人確認を条例で義務付けるとともに、住民基本台帳カードとは別に、品川区民カードを無料で発行する。
	住民基本台帳ネットワークシステムの構築			
44	税務課	A	効率的執行体制の確保に努める。	平成14年度から毎週火曜日に夜間窓口を開始し、徴収に努めている。
	区民税の徴収			
45	保険年金課	A	保険料の収納に努め、被保険者間の負担の公平性を確保する。	平成14年度から夜間窓口を開始し、徴収に努めるとともに、16年度実施に向けてコンビニエンスストアでの新たな収納方法を準備する。
	国民健康保険料収納率向上対策			
46	保険年金課	A	介護保険料の徴収率向上に努める。	平成14年度から毎週火曜日に夜間窓口を開始し、徴収に努めている。
	介護保険事業(賦課徴収)			
47	保険年金課	C	区民サービスの低下とならないよう留意しつつ、事業の統合・整理に努める。	平成14年度の国への事務移管に伴い、事業の統合整理を行った。今後は、区民の年金受給権の確保に努めるとともに、事業の効率的な執行を図っていく。
	国民年金事務運営			
48	障害者福祉課	A	民間アパート提供の申し出等を活用して生活寮を整備し、知的障害者の地域生活を支援する。	平成15年度にNPO法人が運営する新しい方式の生活寮を整備する。
	知的障害者の生活寮の整備・充実			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評価	説明	評価後の改善内容
	事務事業名称			
49	障害者福祉課	C	支援費制度への移行により、必要なサービスを提供できるしくみが整備されるため実施計画としての位置付けを見直す。	実施計画事業としての位置付けを終了する。
	24時間巡回型訪問介護の実施			
50	障害者福祉課	A	在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。	平成14年9月の「障害者生活支援センター」の開設を受け、さらに1か所の増設について検討を進める。
	障害者地域自立生活支援センターの整備			
51	障害者福祉課	A	障害児の子育て支援策の一環として放課後等における障害児の生活と活動の場を確保する。	平成14年4月からNPO法人を活用して障害児放課後生活サポート事業開始したが、引き続き事業の充実を図る。
	障害児地域生活支援(障害児放課後生活サポート事業)			
52	障害者福祉課	A	知的障害者通所施設の整備充実を図る。	就労が困難な養護学校卒業生などの在宅生活を支援するため、施設の整備・充実を図る。
	知的障害者の通所更生施設の整備・充実			
53	障害者福祉課	A	地域福祉の総合的推進役として民生委員・児童委員の活性化を図る。	13地区のふれあいサポート活動と連携し、より一層の地域福祉の推進を図る。
	民生委員・児童委員事業			
54	障害者福祉課	A	障害別に対応した機器の活用等により、ITの利用の促進を図る。	障害者向けパソコン講習会およびパソコンボランティア養成講座を充実する。
	障害者情報バリアフリー化支援事業			
55	障害者福祉課	C	社会状況などの変化を踏まえ、今後の役割や運営のあり方等を見直す。	法内施設への機能転換および運営体制の見直し等について検討を進める。
	心身障害者通所訓練事業			
56	生活福祉課	C	有効性・公平性の観点から見直す。	事業費は、対象者数が増加しているため、増えているが、見直しは継続検討する。
	生活保護世帯に対する法定外の援護事業			
57	児童課	A	子育てをする親同士の出会いと交流の場を創出する。	引き続き子育て中の親子の出会いと交流の場として、「親子サロン」を整備し、設置していく。
	在宅子育て支援事業(児童センターの親子サロンの設置)			
58	児童課	A	母子家庭等を保護し、生活の安定を図り、社会的自立を促進するとともに、福祉サービスの新たな展開を図る。	平成14年9月に家庭あんしんセンターを開設し、ひまわり荘の改築、ファミリーサポートセンター、子育て支援センターの事業を開始した。
	母子家庭への生活支援(ひまわり荘の改築、運営)			
59	児童課	A	地域コミュニティを活用した相互援助活動の支援を通じて、子育て支援の充実を図る。	子育て援助をおこないたい会員と育児の援助を受けたい会員を募り、地域で子育てを支えあう活動を拡大している。
	ファミリー・サポート・センター設置			
60	児童課	A	総合的な子育て支援施設として、相談事業等の充実を図る。	平成15年度から出産後間もない家庭に保育士、看護師等を派遣する産後支援ヘルパーの派遣事業をおこなう。
	子育て支援センター事業			



## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事務事業名称			
61	児童課	C	都の制度改革の動向や事業の目的・対象、他制度との関連等について見直す。	離婚数の増に伴い給付対象世帯が伸びているが、引き続き見直しを継続する。
	児童育成手当給付金			
62	児童課	C	すまいるスクールの展開に合わせ、学童保育クラブを見直していく。	すまいるスクールの拡大にあわせて、学童保育クラブの具体的な見直しを進める。
	学童保育事業			
63	保育課	A	実施園の拡大に向け検討する。	平成15年度は、実施する園を1園増やす。(実施園計4園)
	保育園における病後児保育の実施			
64	保育課	A	実施園の拡大に向け検討する。	平成15年度は、実施する園を1園増やす。(実施園計3園)
	保育園における休日保育の実施			
65	保育課	C	類似事業との調整を図る。	当面現行のとおり2園で実施するが、子育て支援センター等の相談事業と調整を図る。
	保育園における子育て広場事業の実施			
66	保育課	C	認証保育所への移行等、見直し検討する。	認証保育所へ移行する。(3カ所)
	認可外保育室助成			
67	保育課	A	平成12年度から代行業務方式を実施し、コストを大幅に削減している。今後も経費削減を図っていく。	平成14年度までに、19園で実施済。15年度は、新たに9園で導入し、16年度に全37園で実施する。
	保育園給食における調理業務代行契約の推進			
68	健康課	A	開設に向けて、計画的に準備する。	通所授産施設と地域生活支援センターの設置の準備をおこなうとともに、運営の主体となる社会福祉法人の設立準備会を立ち上げる。
	精神障害者社会復帰事業(生活支援センター等)			
69	健康課	A	引き続き事業の充実を図っていく。	40代からの健康塾や、自立支援高齢者を対象としたふれあい健康塾など事業の拡充を進める。
	健康塾			
70	健康課	A	計画策定は、完了し、今後は、区民健康づくりプランに基づく事業を展開していく。	区民健康づくりプラン品川推進会議を設置し、地域健康づくり推進委員会のモデル地区事業等の実施状況を検証しつつ、プランの推進にあたる。
	「健康づくりプラン」の推進			
71	健康課	A	かかりつけ医の普及・啓発・紹介を積極的に行っていく。	普及、啓発、紹介に加えて、平成15年度からかかりつけ歯科医の検討もおこなう。
	かかりつけ医機能推進事業			
72	健康課	A	継続的に参加できるように事業の充実を図る。	地域での療養支援に重点を置いた事業に再編成した。
	難病対策教室			



## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評価	説明	評価後の改善内容
	事業名称			
73	健康課	D	他の難病対策との統合を図る。	平成14年度に検討を進め、平成15年度から難病医療相談会、難病療養支援教室、家庭訪問事業など難病患者療養支援事業として再編し実施する。
	神経難病検診			
74	健康課	C	対象業種、実施方法等について見直しを検討するとともに、区民健診等への移行を図る。	平成14年度から区民健診に移行した。
	理容・美容・飲食業等従事者(業態者)の結核診断			
75	健康課	C	民間委託を含めた検査体制の見直しを検討していく。	衛生検査について、一部委託化を図るなど個別に見直しを継続する。
	衛生検査業務			
76	高齢福祉課	A	新型ケアホームの設置にかかる条件整備に努める。	平成16年4月に西五反田に開設する。
	「ケアホーム」の建設(新しいタイプの介護専用施設の整備)			
77	高齢福祉課	A	痴呆性高齢者のケアを充実する。	痴呆性高齢者グループホームを整備するとともに、民間企業によるグループホームへの助成を行う。また、痴呆性ケアのあり方について調査検討を進める。
	痴呆性高齢者へのケアと支援の充実			
78	高齢福祉課	A	介護予防・重度化予防のため、地域リハビリテーションシステムを推進する。	専門チームによる地域リハビリテーションシステムの推進を図るとともに、平成15年8月からデイサービスセンターでのリハビリサービスを開始する。
	地域における高齢者リハビリテーションシステムの構築・強化			
79	高齢福祉課	A	駅エレベーター等の早期整備に努める。	平成14年12月のりんかい線の開通に伴い、大井町駅、大崎駅のエレベーター等が整備されたほか、目黒駅、大崎広小路駅のエレベーター整備に助成した。15年度は、荏原中延駅のエレベーター整備に助成する。
	鉄道駅エレベーター・エスカレーター化促進事業			
80	高齢福祉課	D	平成14年度末に廃止する。	東京都の制度見直しに伴い、3年間の経過措置を経て廃止する。
	高齢者福祉手当の支給			
81	高齢事業課	A	助成のあり方は、継続して検討する。	ボランティア活動・友愛活動の実績に対して重点的に助成するなど、助成の方法を工夫した。
	高齢者クラブ助成			
82	高齢事業課	A	高齢者の健康づくりとふれあいの促進を図る。	平成13年度から入浴前に健康体操、カラオケなどを実施して、健康づくりと参加者の交流を図り、生きがいづくりの促進を図っている。
	しながわ出会いの湯事業			
83	高齢事業課	A	費用対効果を念頭に置き、事業の充実を図る。	「高齢者や障害者にやさしい住宅モデルルーム」の10周年の普及啓発シンポジウムを開催し、情報提供誌を発行するほか、モデルルームのリニューアルをおこなう。
	バリアフリー住宅普及啓発事業			
84	保健センター保健サービス課	C	健康学習事業全体の中で、見直しの方向で検討する。	健康学習の再構築に合わせ「出張健康学習」として、健康づくり推進委員と連携し、生活習慣病予防教室を地域で実施するよう見直しを図った。
	生活習慣病予防教室			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事務事業名称			
85	環境課	A	区・区民・事業者が連携し環境保全に取り組み始める計画を策定し、推進していく。	事業者、民間団体、区民による環境活動推進会議を設置し、環境計画を推進する具体的な環境活動を進める。
	環境計画および行動計画の策定			
86	環境課	A	定期的な見直し、継続的な改善を加えるとともに、今後は区民や区内事業者に対し環境保全の取組を働きかける。	品川区版環境にやさしいシステムを作成し、学校、家庭、事業所に環境意識の向上と環境の負荷軽減を図る。省エネ普及促進事業として、本庁舎、中小企業センターの照明取替えや施設の屋上緑化をおこなう。
	環境ISO運用管理			
87	環境課	C	引き続き、騒音・振動源の監視測定を行うとともに、防止・対策に努める。また、測定の委託を検討する。	騒音規制法改正により義務化される「自動車騒音の常時監視」を委託とした。
	騒音・振動測定・対策			
88	環境課	D	商店街に対する環境への取り組みは、産業振興の一環として検討していく。	平成14年度から新たにノーレジ袋運動、エコクリーン店認定事業を開始し、地域の商店街の参加型の事業に転換した。
	エコクリーン事業助成			
89	清掃リサイクル課	A	区民参加により、他の清掃集積所回収事業と連動した体系的なりサイクルの推進を図る。	集団回収団体数を増やすため、PRを充実する。
	リサイクル活動推進事業(登録団体による資源回収)			
90	清掃リサイクル課	A	ごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民に分別徹底を働きかけるとともに、回収品目の拡大に努める。	平成15年度から集積所で乾電池の回収を開始する。また、ペットボトルのモデル回収を実施する。
	資源回収事業			
91	清掃リサイクル課	C	より低コストできめ細かなサービスを提供できるようセンター運営を工夫する。	平成14年4月から粗大ごみ受付センターを開設し、受付時間の延長とインターネットによる24時間受付申込をできるようにした。
	収集運搬作業費(粗大ごみ収集)			
92	管理工事課	A	自転車駐車場の有料化を推進するとともに放置防止の具体的な方策を検討する。	平成15年度は、目黒線高架下に放置自転車保管所を新設するとともに、放置自転車の問い合わせにすぐに回答できるようオンラインシステムを取り入れる。自転車駐車場の有料化計画は15年度で完了し、秩序ある自転車駐車をめざす。
	駅周辺放置自転車対策	B		
93	管理工事課	A	都市計画公園として、基本計画に基づき、着実な事業の推進を図る。	平成15年4月にスポーツ施設、多目的広場など西側部分を開園し、15年度に東側の噴水・流れのある広場の工事をおこない、16年4月に全面開園する。
	しながわ中央公園整備	B		
94	管理工事課	C	都市の美観を向上させるため、違反立看板の除去を行う。	委託内容を見直し、違反立看板の撤去回数を増やし、取締りを継続する。
	屋外広告物取締事務	B		
95	管理工事課	C	高齢者クラブや町会への未加入高齢者などへの対策を検討する。	未組織の高齢者の参加を拡大するため、広報紙においてPRを呼びかける。
	参加体験型高齢者交通安全教室			
96	管理工事課	C	排水設備助成事業との整合性を図る。	私道の舗装と私道排水設備の改修を合わせて行えるよう事業を統合し、平成15年度から実施する。
	私道整備事業			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評価	説明	評価後の改善内容
	事業名称			
97	道路公園課	A	民間の屋上緑化のモデルとなるように様々なタイプで実施する。	平成15年度は、荏原清掃事務所、学校3校の屋上を緑化するほか、壁面緑化事業として、目黒川、立会川の護岸をツタ類の緑のカーテンで緑化する。
	公共施設のモデル緑化			
98	道路公園課	A	都市部における区民参加の緑化の新しい手法として、PRに努めていく。	区役所本庁舎の屋上緑化を見本としてPRし、民間事業所における屋上緑化の助成を推進する。
	屋上緑化等助成事業			
99	道路公園課	A	区民参加による新たな手法を検討する。	みなみ児童遊園での取り組みとともに、勝島運河高潮護岸での「しながわ花海道」実施を支援する。
	ふれあい花壇事業			
100	道路公園課	C	リニューアルオープン後の入場者数および事業収入等の分析を行い、効率的な運営を図る。	リニューアルにより入館者数が増加し、委託協定も見直し収支の改善を図った。今後も、民間事業者への業務委託方式を最大限活用し、サービスの向上を図る。
	しながわ水族館の運営	B		
101	道路公園課	C	民間委託を推進し、効率化を図る。	平成15年度より民間委託により行う。
	街路灯維持管理			
102	道路公園課	D	樹木の保存事業に統合する。	単独の事業としては廃止するが、緑が保全されるよう対応していく。
	グリーンバンク			
103	下水道河川課	C	浸水被害軽減に効果的な事業であるが、助成制度の内容について、見直す必要がある。	工事実績は、増えてきているため、事業は継続しつつ、助成対象者など見直しを検討していく。
	防水板設置工事助成事業			
104	下水道河川課	A	近年の局地的な集中豪雨における治水対策として、早期整備を図る。	暫定貯留工事を平成14年度中に行い、水害の抑制を図る。早期に完成を目指し、引き続き事業を推進する。
	目黒川右岸排水施設建設事業(高台部工事)			
105	下水道河川課	C	私道舗装受託事業との整合性を検討する。	私道の舗装と私道排水設備の改修を合わせて行えるよう事業を統合し、平成15年度から実施する。
	私道排水施設助成事業			
106	都市計画課	A	大井町駅周辺の活性化を図るとともに、補助26号線の整備と連携しながら、計画の推進を図る。	都市計画道路整備事業として、地域との合意をえながら、着実に進める。
	補助163号線整備事業			
107	都市計画課	B	早期完成に向け、計画を推進する。上部の有効利用も検討する。	東急目黒線の不動前駅から洗足駅までの軌道敷跡地の約1万㎡を緑化し、災害時の安全性と快適な歩行者空間を「緑のみち」として整備する。
	東急目黒線連続立体交差事業の促進			
108	都市開発課	A	再開発組合の設立に努める。	平成14年6月に都市計画を決定し、15年度に再開発組合を設立する。主な計画内容は、建築敷地面積2万㎡、業務棟2階建て、賃貸住宅棟28階建て、分譲棟29階建てで、18年の竣工を予定している。
	大崎駅東口第3地区整備			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事業名称			
109	都市開発課	A	りんかい線沿線の都市軸を形成していく。	平成15年度に都市計画を決定し、事業計画の策定に着手する。
	大崎駅西口地区整備 (大崎駅西口南地区)			
110	都市開発課	A	りんかい線開通後の大崎駅周辺の活性化、再開発に大きく寄与する。	平成14年12月に東側通路が完成した。15年12月に西口への通路が完成し、地域の利便性がさらに向上する。
	大崎駅東西自由通路整備事業			
111	都市開発課	A	西大井地区の拠点整備として計画どおり実施していく。	平成15年6月の竣工へ向けて、着実に事業を推進する。
	西大井駅周辺地区再開発事業			
112	都市開発課	A	国の動向にも注目し、制度の有効活用により、良好な公共施設の整備を行なう。	再開発地区周辺の橋や道路の基盤整備のほか、15年度から緊急整備地域特別地区基本計画の策定をおこなう。
	都市再生総合整備事業			
113	住宅課	A	中堅ファミリー層が区内で住替えることが可能な住宅を提供し、定住化を図る。	平成14年度にファミリーユ下神明132戸、15年度に498戸の西五反田区民住宅を設置する。この住宅は、多くの間取りを用意し、家族構成にあわせて住み替えができ、15年間同一家賃のフラット方式をとっている。
	建設型区民住宅管理(西五反田超高層棟、高齢者等複合棟)			
114	住宅課	C	使用料の滞納への対応を検討する。	住宅使用料の滞納に対しては、平成14年度から住居明渡しの強制執行などを求め効果をあげている。
	区民・区営住宅管理			
115	住宅課	C	事業の再構築を検討する。	市場金利が低下している状況で、事業の実績は伸びないが、引き続き事業の再構築を検討していく。
	住宅修築資金融資あっ旋事業			
116	住環境整備課	A	国等の補助制度を有効に活用し、地域住民の意向を踏まえながら計画の実現を図る。	平成7年度から、地域住民の意向を踏まえながら、木造密集地域の防災性の改善を図るため、道路、公園の整備や建替助成をおこなっている。
	荏原北地区密集住宅市街地整備促進事業	B		
117	住環境整備課	A	地域の状況に応じた、整備計画を推進し、住環境の改善を図る。	平成元年度から、地域住民の意向を踏まえながら、木造密集地域の防災性の改善を図るため、道路、公園の整備や建替助成をおこなっている。
	旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業			
118	住環境整備課	A	防災性・安全性を高めるため、不燃化を促進し、住環境の改善を推進する。	平成5年度から事業を継続しつつ、15年度は、関係権利者の協力により、百反通りの道路拡幅整備を行うとともに、公園整備、建替助成をおこなう。
	戸越1・2丁目地区密集住宅市街地整備促進事業			
119	収入役室	C	基幹事務管理システムの整備に伴ない、適正な収入・支出事務を促進する。	基幹事務管理システムの財務会計システムの導入により、事務改善に取り組む。
	審査出納事務			
120	収入役室	C	基幹事務管理システムの整備に伴ない事務の一層の効率化を図る。	平成16年度に今まで別管理であった学校備品を新システムの導入により一元管理行うことができ、備品を常に良好な状態で維持し、最大限効率的に活用できるようにする。
	備品管理事務			

## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事務事業名称			
121	庶務課	A	計画的な改築を進める。	学校改築計画指針に基づき、平成15年度は、台場小学校、荏原第五中学校の改築の実施設計をおこなうとともに、第二延山小学校の基本設計に着手する。また、大崎地区の小中一貫校の基本設計をおこなうほか、大井地区の一貫校の検討をおこなう。
	学校施設の計画的改築			
122	庶務課	A	将来的な展望も含め計画的に進めていく。	計画的に、校庭整備、外壁改修、屋上防水、プール改修、擁壁改修、トイレ改修、内部塗装などをおこなうほか、校舎等の耐震診断を実施する。
	学校環境整備事業(校庭整備、外壁改修、屋上防水など)			
123	庶務課	C	教職員住宅のあり方を含め、検討していく。	平成13年度にゆたか教職員住宅の大規模改修工事を実施した。今後は借上げ等を視野に入れ、効率的な運営を行う。
	教職員住宅維持管理			
124	庶務課	C	効果や使用実態等を十分把握し実施していく。	平成11年度に大規模見直しを実施。当面は品目について検討を加え経費削減を図る。
	学校職員被服貸与			
125	庶務課	C	発行部数・回数の見直しや区広報紙との調整を図る。	平成14年度から教育広報紙の発行回数3回を1回減らす一方で、事業部ホームページの活用により教育の現状や特色を広く周知している。
	教育広報紙の発行	B		
126	庶務課	C	報償費の支給について見直す。	平成14年度から小学校併設の園について、介添謝礼を廃止した。
	幼稚園児の健康診断等介添謝礼の支給	B		
127	学務課	C	生ごみ回収事業に移行させていく。	生ごみ回収事業として処理委託する。
	給食生ごみのリサイクル			
128	学務課	A	パソコンの利用・活用方法などソフト面の検討を十分実施し事業執行していく。	パソコンのリース替をおこないながら、新しいソフトを導入し、情報化教育を推進する。
	学校における情報化教育の推進			
129	学務課	C	中学校については、教育効果を検証する。	中学校について廃止の方向で検討したが、中学校からプラン21特色のある教育活動計画の提出を求めたところ、多くの中学から体験学習のための夏季施設授業実施計画がだされたため、教育効果をさらに検討していく。
	小中学校の夏季施設事業の支援			
130	学務課	A	幼稚園運営の多角化を検討する。	全園の保育室に空調設備を設置する。
	幼稚園の運営			
131	指導課	A	基礎基本の徹底を図るとともに、個に応じた教育を進めていくため、全校で実施していく。	小学校全40校、中学校全18校に指導助手を配置し、習熟度に応じた指導をおこなう。
	教育内容の充実(習熟度別学習)			
132	指導課	A	特色ある学校づくりを更に進めていく。	小学校における英語教育を全40校に拡大し、外国人の英語指導助手を派遣など生きた英語を学んでいく。
	個性的な学校づくりの推進(国際理解教育・福祉教育・小中連携教育)			



## 事業事務評価後の事業への反映状況

No.	所管課	評 価	説 明	評価後の改善内容
	事業名称			
133	指導課	A	計画的に進めるにあたって、児童課との連携を密にするとともに、地域の協力を得られるようにする。	平成13年度に開設した「すまいるスクール」は、14年度に3校増やし、小学校の空き教室を活用した遊び、スポーツ、学習をとり入れた放課後の豊かな活動の場になっている。15年度は、新たに15校に開設し、全部で、19校とする。
	すまいるスクール			
134	指導課	C	適正な補助率に改める。	平成14年度から補助率を適正化した。
	各種補助金(品川区教育会)			
135	指導課	D	スクールカウンセラー事業に統合する。	平成15年度からスクールカウンセラー事業に移行する。
	心の教室相談員の活用調査研究			
136	生涯学習課	C	応分の受益者負担を前提に検討する。	平成14年度に生涯学習課の事業全体の受講料を見直し、一部の講座事業等について15年度から実施する。
	成人教育(区民大学)			
137	生涯学習課	C	文化センターの窓口業務委託等、運営形態について検討する。	平成14年度に窓口運営形態等を検討し、15年度から窓口業務を全面的に民間事業者に委託する。また、15年度に荏原文化センター大ホールの照明、音響設備や五反田文化センターのエレベータの改修をおこなう。
	文化センター維持運営			
138	生涯学習課	C	類似事業については関係各課と調整していく。	「家庭教育講座」へ統合し、実施回数を見直した。
	家庭教育支援事業(家庭教育幼児学級)			
139	生涯学習課	C	家庭教育委託学級、PTA研修会など他事業との関連について検討していく。	「地域参加交流促進事業」と統合し、「子ども地域活動促進事業」とした。
	家庭教育支援事業(ふれあい事業)			
140	生涯学習課	D	品川健康センターへの移行を検討し事業を廃止する。	トレーニング室を演劇、演奏など多目的に使うことができるよう、平成15年度末に防音工事を実施する。
	ヘルストラaining室運営(東品川文化センター)			
141	生涯学習課	D	別の野外活動事業を検討する。	この事業は平成14年度で廃止し、より人気のある野外体験活動などの事業へ転換していく。
	クロスカントリースキーで行く、冬の森ウォッチングツアー			
142	品川図書館	A	区民の利便性が向上するよう方策を検討していく。	平成14年度からインターネットによる蔵書検索・予約を開始するとともに、15年度は、利用者向けのインターネットパソコンを品川図書館に配備する。
	図書館インターネットの導入			
143	品川図書館	C	児童サービスの促進のため、ボランティア養成に努める。	平成14年度にボランティア養成講習会を行い、ボランティアを活用した児童サービスを検討する。
	児童サービス	B		

. 今後の課題



事務事業評価は、区民の視点に立った効果的・効率的な行政運営をめざして、区が行う様々な事業について、区民の視点での成果目標を設定し、限られた資源（人材・財源等）の有効活用や評価していく過程の中で職員の意識改革を図るとともに、区民サービスを向上させていく新たな手法です。

本区における事務事業評価の取り組みの基本は、何よりもその継続性にあり、区の経営システム【PLAN（計画・予算）- DO（事業執行）- CHECK（検証・評価）- ACTION（見直し・改善）】に、より一体化させる形で活用していくことが、今後も大きな課題となります。

各事業の評価やその結果は、所管課へフィードバックされ、事業の見直し・改善を図ることが恒常的に、繰り返し実施できるよう、コンピュータを活用しデータベース化するなど、さらに研究、改良を加えていくとともに、区民のみなさんに、区が実施している色々な分野の事業を分かりやすく伝えていく予定です。

事業の成果は区役所だけではなく、区民のみなさんの協力を得て初めて達成されるものであり、この制度はそのための共通の資料となります。

よりよい品川区をつくるため、ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

## 皆様のご意見をお寄せください

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、  
下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町2-1-36  
品川区企画部 企画財政課  
FAX 5742-6870 電話 5742-6608  
メールアドレス [kucho@cts.ne.jp](mailto:kucho@cts.ne.jp)

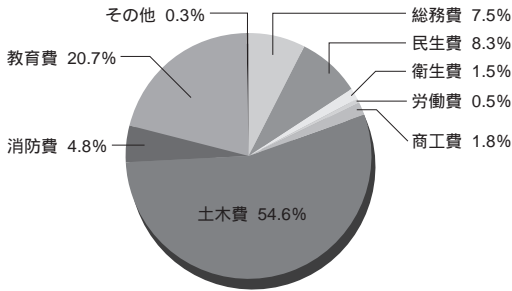
## . バランスシートと行政コスト計算書

# 平成13年度バランスシート(普通会計)

\*このバランスシートは総務省研究会報告書により作成しました。

(平成14年3月31日現在)

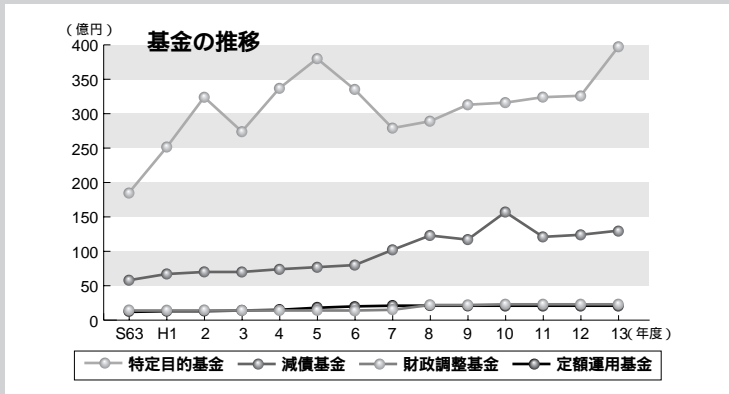
有形固定資産の行政目的別割合



区の所有している有形固定資産は、土木費(道路、橋、公園など)が55%と最も大きく、次に教育費(学校、図書館など)が21%を占めています。

## 基金の状況

基金は、将来必要な行政需要に備えたり、過去に発行した地方債の償還に充てるための資金を積み立て、健全な財政運営を確保することを目的としています。



減債基金は、過去に発行した特別区債の償還に備えて積み立てている基金で、平成13年度末で約130億円となっています。

また、特定目的基金は、公共施設整備や義務教育施設整備など、特定の目的のために積み立てている基金です。平成13年度は地球環境リサイクル基金約9億円、義務教育施設整備基金約30億円を積み立てました。

定額運用基金は、中小企業事業資金融資基金や高額療養費貸付基金など、目的にしたがって一定額を運用する基金で、平成13年度末で約21億円です。

平成13年度末の基金残高は、23区中2番目に大きい額となっています。

借方	
勘定科目	金額(千円)
<b>【資産の部】</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	
(1)総務費	23,546,888
(2)民生費	26,121,106
(3)衛生費	4,763,116
(4)労働費	1,566,856
(5)農林水産業費	0
(6)商工費	5,509,296
(7)土木費	171,748,560
(8)消防費	15,121,004
(9)教育費	65,261,326
(10)その他	820,142
有形固定資産合計	314,458,294
(うち土地)	(202,673,363)
<b>2 投資等</b>	
(1)投資及び出資金	3,189,679
(2)貸付金	5,605,178
(3)基金	
特定目的基金	39,710,832
土地開発基金	0
定額運用基金	2,115,488
基金計	41,826,320
(4)退職手当組合積立金	0
投資等合計	50,621,177
<b>3 流動資産</b>	
(1)現金・預金	
財政調整基金	2,288,810
減債基金	13,041,156
歳計現金	2,753,306
現金・預金計	18,083,272
(2)未収金	
地方税	2,597,495
その他	327,146
未収金計	2,924,641
流動資産合計	21,007,913
<b>資産合計</b>	<b>386,087,384</b>

## 貸方

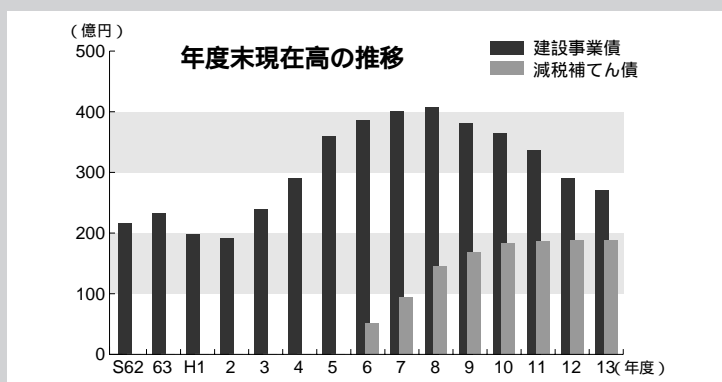
勘定科目	金額(千円)
<b>【負債の部】</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方債	42,205,890
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は 損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	31,490,535
(4) その他	0
固定負債合計	73,696,425
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定額	3,769,762
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	3,769,762
<b>負債合計</b>	<b>77,466,187</b>
<b>【正味資産の部】</b>	
<b>1 国庫支出金</b>	<b>20,594,457</b>
<b>2 都道府県支出金</b>	<b>11,621,496</b>
<b>3 一般財源等</b>	<b>276,405,244</b>
正味資産合計	308,621,197
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>386,087,384</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	23,914,650千円
債務保証又は損失補償に係るもの	7,272,315千円
利子補給等に係るもの	0千円

## 特別区債の状況

特別区債は、公共施設の整備資金等を調達するために区がする借金です。特別区債を発行することにより、多額の資金を一度に支出しませんが、年度間の調整が図れます。また、現在住んでいる区民の方々だけでなく、将来の区民の方々にも費用を負担していただき、「世代間の負担の公平」を図ることができます。



年度末起債現在高をみると、平成8年度ピークに建設事業債が減少し、反対に減税補てん債残高は増加しています。平成13年度末の起債残高は、459億7,565万円と、平成12年度より19億2,394万円減少しました。

平成13年度起債発行額 25億7,790万円

内訳は、東急目黒線連続立体交差事業、臨海副都心線整備促進費、減税補てん債です。



# 平成13年度行政コスト計算書(普通会計)

平成13年4月1日～平成14年3月31日

行政コスト計算書は、企業という損益計算書にあたるもので、平成13年度中に、区民の皆さんに提供した行政サービスのうち、ソフトな行政サービスにかかった費用を表しています。資産に関するものは、前頁のバランスシートに計上されています。

行政コストは、性質ごとに次の4つに分類されます。

## 1.人にかかるコスト

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費です。

民生費が120億円と最も大きく、次に教育費が63億円となっています。

## 2.物にかかるコスト

公共施設などを維持管理するための費用や、光熱水費、電話代、郵便代、物品の購入などの経費です。

教育費が61億円、次に土木費が44億円となっています。土木費は、減価償却費が大きく、約48%を占めています。

## 3.移転支出的なコスト

区が区民の方々に直接サービスを行うことと異なり、その主体を他に移して効果を出すための経費です。(たとえば、生活保護費、中小企業や商店街、社会福祉法人に交付する補助金などです。)

民生費が226億円と全体の約67%を占めています。

## 4.その他のコスト

平成13年度中に償還した特別区債の利子など、上記に属さないコストです。

		総額	(構成比率)	議会費
1	(1)人件費	29,825,264	32.8%	639,454
	(2)退職給与引当金繰入等	3,000,081	3.3%	13,127
	小計(人にかかるコスト)	32,825,345	36.1%	652,581
2	(1)物件費	15,653,272	17.2%	66,603
	(2)維持補修費	1,339,122	1.5%	0
	(3)減価償却費	5,446,929	6.0%	7,797
	小計(物にかかるコスト)	22,439,323	24.7%	74,400
3	(1)扶助費	15,341,199	16.9%	
	(2)補助費等	6,041,152	6.6%	100,657
	(3)繰出金	7,572,853	8.3%	
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	4,762,519	5.2%	0
	小計(移転支出的なコスト)	33,717,723	37.1%	100,657
4	(1)公債費(利子分のみ)	1,475,269	1.6%	
	(2)不納欠損額	413,351	0.5%	
	小計(その他のコスト)	1,888,620	2.1%	0
	行政コスト a	90,871,011		827,638
	(構成比率)			0.9%

## 【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	12,167,906		673
	b/a	13.4%		0.1%
2 国庫(都)支出金	c	12,902,694		
	c/a	14.2%		
3 一般財源	d	78,531,739		
	d/a	86.4%		
収入(b+c+d)	e	103,602,339		
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	21,704		
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額	g	1,530		
4 正味資産国庫(都) 支出金償却額	h	520,186		
5 期首一般財源等		263,133,556		
差引(e-a+f+g+h) 一般財源等増減額		13,271,688		
6 期末一般財源等		276,405,244		

(単位：千円)

総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
5,221,474	10,860,420	4,345,330	72,349	177,734	2,590,558	124,782	5,793,163	
494,796	1,149,139	452,385	7,069	15,147	325,152	11,108	532,158	
5,716,270	12,009,559	4,797,715	79,418	192,881	2,915,710	135,890	6,325,321	
2,904,068	2,610,151	3,719,932	118,517	112,716	1,859,049	124,755	4,128,678	8,803
84,898	108,809	159,910	5,498	4,933	402,395	6,093	566,586	
539,704	616,028	297,668	49,470	125,235	2,127,597	282,259	1,401,171	
3,528,670	3,334,988	4,177,510	173,485	242,884	4,389,041	413,107	6,096,435	8,803
	13,914,258	1,107,077					319,864	
1,216,264	906,864	2,100,456	106,454	477,836	50,618	38,030	1,043,973	0
0	7,572,853	0	0	0	0	0	0	
33,985	159,271	12,238	0	31,918	4,404,982	118,146	1,979	
1,250,249	22,553,246	3,219,771	106,454	509,754	4,455,600	156,176	1,365,816	0
								1,475,269
								413,351
0	0	0	0	0	0	0	0	1,888,620
10,495,189	37,897,793	12,194,996	359,357	945,519	11,760,351	705,173	13,787,572	1,897,423
11.5%	41.7%	13.4%	0.4%	1.0%	12.9%	0.8%	15.2%	2.1%

3,668,849	1,970,643	1,838,197	51,128	41,307	4,352,581	2,108	238,180	4,240
35.0%	5.2%	15.1%	14.2%	4.4%	37.0%	0.3%	1.7%	0.2%
1,021,461	10,125,782	551,445	15,060	52,699	768,813	51,979	315,455	0
9.7%	26.7%	4.5%	4.2%	5.6%	6.5%	7.4%	2.3%	0.0%

平成12年度末バランスシートの「正味資産の部、一般財源等」の額と一致します。

行政サービスの提供のために徴収された税や手数料等の総収入と、総費用(行政コスト)の差で、企業の場合の当期純利益(損失)に相当します。

この額がプラスの場合は、次世代のために活用できる正味資産(一般財源)が増えたこととなります。平成13年度は、約133億円です。

平成13年度末バランスシートの「正味資産の部、一般財源等」の額と一致します。





古紙配合率100%再生紙を使用しています  
白色度は70%です